

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第48期) 至 平成25年3月31日

総合警備保障株式会社

東京都港区元赤坂一丁目6番6号

(E05309)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1 業績等の概要	11
2 生産、受注及び販売の状況	13
3 対処すべき課題	14
4 事業等のリスク	15
5 経営上の重要な契約等	17
6 研究開発活動	18
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	19
第3 設備の状況	21
1 設備投資等の概要	21
2 主要な設備の状況	21
3 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	23
(4) ライツプランの内容	23
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(6) 所有者別状況	23
(7) 大株主の状況	24
(8) 議決権の状況	25
(9) ストックオプション制度の内容	25
2 自己株式の取得等の状況	26
3 配当政策	27
4 株価の推移	27
5 役員の状況	28
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	33
第5 経理の状況	42
1 連結財務諸表等	43
(1) 連結財務諸表	43
①連結貸借対照表	43
②連結損益計算書及び連結包括利益計算書	45
連結損益計算書	45
連結包括利益計算書	46
③連結株主資本等変動計算書	47
④連結キャッシュ・フロー計算書	49
⑤連結附属明細表	80
(2) その他	81
2 財務諸表等	82
(1) 財務諸表	82
①貸借対照表	82
②損益計算書	85
③株主資本等変動計算書	87
④附属明細表	100
(2) 主な資産及び負債の内容	102
(3) その他	104
第6 提出会社の株式事務の概要	105
第7 提出会社の参考情報	106
1 提出会社の親会社等の情報	106
2 その他の参考情報	106
第二部 提出会社の保証会社等の情報	106
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【事業年度】	第48期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	総合警備保障株式会社
【英訳名】	SOHGO SECURITY SERVICES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青山 幸恭
【本店の所在の場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 大谷 啓
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 大谷 啓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	285,004	278,579	279,272	304,723	315,564
経常利益 (百万円)	10,630	10,819	11,765	12,558	14,741
当期純利益 (百万円)	4,224	4,563	4,706	3,903	8,574
包括利益 (百万円)	—	—	5,059	5,191	12,367
純資産額 (百万円)	154,898	158,674	162,178	165,634	175,563
総資産額 (百万円)	287,561	276,069	284,350	283,593	296,665
1株当たり純資産額 (円)	1,364.33	1,397.90	1,421.67	1,446.93	1,536.30
1株当たり当期純利益金額 (円)	41.90	45.39	46.82	38.83	85.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	41.90	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.7	50.9	50.3	51.3	52.1
自己資本利益率 (%)	3.1	3.3	3.3	2.7	5.7
株価収益率 (倍)	20.2	23.9	19.3	25.3	16.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,291	15,038	12,110	17,213	20,890
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,997	△15,854	△12,265	△10,859	△12,713
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,377	△7,702	6,469	△9,908	△8,136
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	45,866	37,349	43,654	40,476	40,541
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	26,960 [2,783]	27,322 [2,576]	27,790 [2,620]	27,868 [2,815]	28,054 [2,891]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	195,917	189,706	189,151	193,122	196,784
経常利益 (百万円)	5,832	6,797	5,818	7,093	7,241
当期純利益 (百万円)	4,393	5,651	3,076	3,840	5,208
資本金 (百万円)	18,675	18,675	18,675	18,675	18,675
発行済株式総数 (株)	102,040,042	102,040,042	102,040,042	102,040,042	102,040,042
純資産額 (百万円)	98,411	102,623	103,353	105,771	110,936
総資産額 (百万円)	202,646	190,501	187,452	185,730	198,736
1株当たり純資産額 (円)	978.88	1,020.78	1,028.04	1,052.09	1,103.47

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20 (10.0)	20 (10.0)	20 (10.0)	20 (10.0)	25 (11.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	43.57	56.21	30.60	38.20	51.81
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	43.57	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.6	53.9	55.1	57.0	55.8
自己資本利益率 (%)	4.5	5.6	3.0	3.7	4.8
株価収益率 (倍)	19.4	19.3	29.6	25.7	26.5
配当性向 (%)	45.9	35.6	65.4	52.4	48.3
従業員数 (人)	12,600	12,848	12,812	12,683	12,602

(注) 1. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第45期及び第46期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第47期及び第48期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年 月	概 要
昭和40年 7月	東京都千代田区内幸町二丁目20番に資本金25百万円をもって、警備請負業を主たる事業目的として総合警備保障㈱を設立
昭和41年 8月	東京都千代田区にビル管理を行う総合管財㈱（現綜警ビルサービス㈱）を設立
昭和42年 9月	法人向け機械警備「総合ガードシステム」を開発、発売
昭和43年12月	栃木県宇都宮市に警備請負業を主たる事業目的として北関東総合警備保障㈱を設立
昭和44年 6月	広島県広島市に警備請負業を主たる事業目的として広島総合警備保障㈱を設立
昭和45年 3月	日本万国博覧会の常駐警備を実施
昭和47年 6月	東京都港区に常駐警備を行う東京総合警備保障㈱を設立
昭和50年 1月	無人化店舗のCD（現金自動支払機）コーナーを自動制御する「アマンドシステム」を開発、発売
昭和50年 5月	札幌市中央区に警備請負業を主たる事業目的として北海道総合警備保障㈱を設立
昭和50年 9月	常駐警備に設備制御・監視ができる設備を併用した「オルムシステム」を開発、発売
昭和53年 2月	東京都港区元赤坂一丁目6番6号に本社を移転
昭和54年10月	消防用設備の定期点検業務を開始
昭和57年12月	ビルメンテナンスの分野で菱電サービス㈱（現三菱電機ビルテクノサービス㈱）と業務提携
昭和58年 3月	東京都公安委員会による警備業認定証（第1号）を取得
昭和59年 9月	東京都港区に警備用機器の設置工事を行う綜警電気工事㈱を設立
昭和63年 4月	一般家庭向け機械警備「タクルス」を開発、発売
平成 7年 8月	都内の機械警備の一元的な集中監視と指令業務を行う東京指令センターを運用開始
平成 9年 4月	従来のCD機に加え収納代行、情報検索機能等を搭載した多機能型ATM「MMK」を開発、発売
平成 9年10月	売上金やつり銭の流れを円滑化し、現金処理に係る要員の省力化・設備コストの削減に効果を発揮する「入金機オンラインシステム」を開発、発売
平成10年 4月	一般家庭向けに、防犯・防災警備のほか救急情報、ホームバンキング、健康相談など生活便利機能を備えた「SOKホームセキュリティ」を開発、発売
平成14年 9月	機械警備業務及び常駐警備業務の設計及び提供において、ISO9001の認証を取得
平成14年10月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成15年 4月	常駐警備部門の一部を分社化し、警備請負業を主たる事業目的として綜警常駐警備㈱を設立
平成15年 7月	新コーポレートブランド「ALSOK」を制定
平成15年 8月	メールを使った企業向けリスクマネジメントツール「ALSOK安否確認サービス」を開発、発売
平成16年 5月	防犯・防災事業関連分野でホーチキ㈱と業務提携
平成16年11月	一般家庭向けに、センサー類の無線化や緊急性の高い侵入感知・非常通報・火災感知に機能を絞り込むことで低価格で警備を提供する「ALSOKホームセキュリティ7」を開発、発売
平成17年 4月	社会貢献活動の一環として、子供たちの安全を守るために、守りのプロである当社社員を講師として派遣する「ALSOKあんしん教室」を全国展開
平成17年 6月	ロボットを用いた常駐警備システムを可能とする新型巡回警備ロボットを開発、発売
平成17年11月	大型住宅向けに機能を充実させた「ALSOKホームセキュリティX7」を開発、発売
平成20年 6月	PCからの情報漏えいを監視・報告する「PC監視」サービスを開始
平成20年10月	携帯アプリを利用した子ども向け通報・駆けつけサービス「まもるっく」販売開始
平成20年12月	インターネット警備サービスの標準化など、お客様視点で発想した「安心・便利」な機能を強化した「ALSOKホームセキュリティα」を開発、発売
平成21年 7月	両替機（釣銭交換機）の設置からご要望に応じた両替金種の用意、輸送、装填、障害対応など両替機に関わる業務を一括して請け負うサービス「両替機システム」を開発、発売
平成21年12月	車両の盗難、車上荒らしなどの異常事態発生時に、お客様への通報や位置情報の提供などを行い、被害の拡大防止や盗難車両の早期発見をサポートするサービス「GUARD ONE（ガードワン）」を開発、発売
平成22年 4月	警備サービスインフラを活用した電報サービス「ALSOK電報」を開始
平成22年11月	高齢者に必要なホームセキュリティの機能を集約した「ALSOKシルバーパック」を販売開始
平成23年 2月	管工事、電気工事を主とした設備工事を行う日本ファシリオ㈱を子会社化
平成23年 4月	法人企業向けセキュリティシステム「ALSOK-GV（ジーファイブ）」を販売開始
平成24年 2月	東京スカイツリータウン®における施設警備業務を開始
平成24年10月	個人向けブランド「HOME ALSOK」立ち上げ Webを利用して警備の遠隔操作や戸締り状態の確認ができるほか、敷地内への侵入を監視する画像確認サービスを搭載した「HOME ALSOK Premium」を開発、発売
平成24年10月	東京都港区に介護事業を行うALSOKケア㈱を設立
平成24年11月	ホーチキ㈱との資本関係の強化を図るため、同社を持分法適用関連会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社58社（海外子会社6社を含む。）、持分法適用会社9社で構成されており、セキュリティ事業および総合管理・防災事業を中心とした活動を展開しております。その他海外で同様の事業を展開する台湾新光保全股份有限公司は、連結子会社又は持分法適用会社ではありませんが、営業及び運用面において、当社グループと相互協力体制を確立しております。

セグメント別にみますと、当社と連結子会社15社及び持分法適用会社8社の合計24社は、セキュリティ事業（機械警備業務、常駐警備業務、警備輸送業務）、総合管理・防災事業およびその他を実施し、全国ネットワークを構築しております。また、上記の他、連結子会社28社は、主に常駐警備業務を、株式会社北関東警備サービスは警備輸送業務を、日本ファシリオ株式会社および綜警ビルサービス株式会社は主に総合管理・防災事業を、ホーチキ株式会社は防災事業を実施しております。

また、綜警電気工事株式会社、株式会社ジェイ・エフ・エル他2社の部門子会社は、当社及びグループ各社のセキュリティ事業を側面から支援しており、その他部門子会社である綜警情報システム株式会社は、当社及びグループ各社に対しソフトウェア、システムの開発を、千代田管財株式会社は、当社及びグループ各社向けの損害保険代理業務を行っております。

セグメント別の内訳は以下のとおりです。

(1) セキュリティ事業

ア 機械警備業務

ご契約先に警報機器を設置し、通信回線により、侵入、火災などの設備異常等の情報をガードセンターで遠隔監視し、異常事態に対して待機中の警備員が出勤し対応する業務であります。法人向けシステムでは、画像センサーと高速インターネットを組み合わせる異常発生時の警備先の状況をリアルタイムに把握できる「ALSOK-GV（ジーファイブ）」やキャッシュコーナーを無人管理する「アモンドシステム」等、個人向けシステムでは、一般住宅向けの「HOME ALSOK Premium」、マンション向けの「マンションタクルスⅡ」等があります。なお、ご高齢者に必要なホームセキュリティの機能を集約した「ALSOKシルバーパック」もご提供しております。

当社とともに、福島総合警備保障株式会社、北関東総合警備保障株式会社、広島総合警備保障株式会社他12社の連結子会社、新潟総合警備保障株式会社、北陸総合警備保障株式会社他6社の持分法適用会社が本業務を展開し、全国ネットワークを構築しております。

イ 常駐警備業務

ご契約先の施設に警備員を配置し、出入管理、巡回、監視、緊急時の対応等を行う業務であります。イベント等における雑踏警備、国内外の要人の身辺警護もこの業務に含めております。

当社とともに、綜警常駐警備株式会社、東京総合警備保障株式会社、ALSOK近畿株式会社他40社の連結子会社、新潟総合警備保障株式会社、北陸総合警備保障株式会社他6社の持分法適用会社が本業務を展開しております。

ウ 警備輸送業務

ご契約先の指定場所に現金、有価証券等の貴重品を現金輸送車や公共交通機関を使用して輸送する業務であります。有価証券等を指定された場所から指定された場所へ輸送するサービスのほか、流通業、小売業等における、売上金の計算、保管、口座振込みをパッケージとした「入金機オンラインシステム」、売上金の回収やつり銭の配金等を行う「通貨処理システム」、金融機関におけるATMの総合的な管理を行う「ATM総合管理システム」等があります。

当社とともに、福島総合警備保障株式会社、北関東総合警備保障株式会社、広島総合警備保障株式会社他13社の連結子会社、新潟総合警備保障株式会社、北陸総合警備保障株式会社他6社の持分法適用会社が本業務を展開しております。

(2) 総合管理・防災事業

清掃管理、環境衛生管理、設備管理、電話応対業務等を行う総合管理業務や消防用設備等の点検・工事、各種防災機材・用品等の販売等を行う防災業務であります。また、AED（自動体外式除細動器）の販売も行っております。

当社とともに、日本ファシリオ株式会社、綜警ビルサービス株式会社、ホーチキ株式会社他23社が中心となり本事業を展開しております。

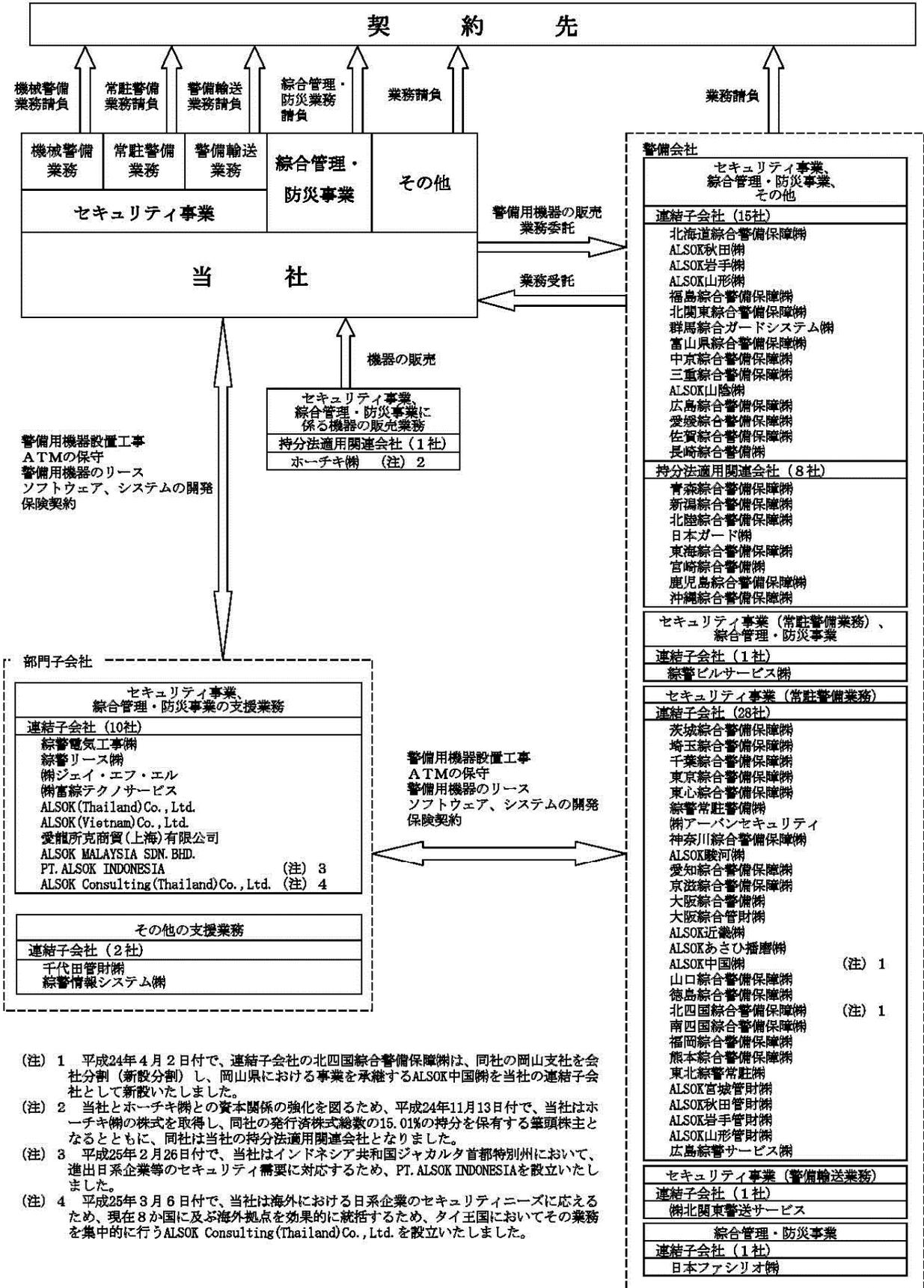
(3) その他

多機能型ATMサービス「MMK」、「BCPソリューションサービス」、「ALSOK安否確認サービス/緊急地震速報サービス」、情報警備事業、「警備ロボット/企業受付ロボット」、「ALSOK電報」等を提供しております。

当社とともに、福島総合警備保障株式会社、北関東総合警備保障株式会社、広島総合警備保障株式会社他12社の連結子会社、新潟総合警備保障株式会社、北陸総合警備保障株式会社他6社の持分法適用会社が本業務を展開しております。

〔事業系統図〕

当社グループのセグメントごとの主要会社並びに系統図は次のとおりであります。
 なお、取引は代表的なものについてのみ記載しております。



- (注) 1 平成24年4月2日付で、連結子会社の北四国総合警備保障㈱は、同社の岡山支社を会社分割 (新設分割) し、岡山県における事業を承継するALSOK中国㈱を当社の連結子会社として新設いたしました。
- (注) 2 当社とホーチキ㈱との資本関係の強化を図るため、平成24年11月13日付で、当社はホーチキ㈱の株式を取得し、同社の発行済株式総数の15.01%の持分を保有する筆頭株主となるとともに、同社は当社の持分法適用関連会社となりました。
- (注) 3 平成25年2月26日付で、当社はインドネシア共和国ジャカルタ首都特別州において、進出日系企業等のセキュリティ需要に対応するため、PT. ALSOK INDONESIAを設立いたしました。
- (注) 4 平成25年3月6日付で、当社は海外における日系企業のセキュリティニーズに応えるため、現在8か国に及ぶ海外拠点を効果的に統括するため、タイ王国においてその業務を集中的に行うALSOK Consulting (Thailand) Co., Ltd.を設立いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 北海道総合警備保障㈱	札幌市北区	20	セキュリティ事業	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借
AL SOK秋田㈱	秋田県秋田市	30	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任…1名
AL SOK岩手㈱	岩手県盛岡市	30	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任…1名
AL SOK山形㈱	山形県山形市	30	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任…1名
福島総合警備保障㈱	福島県郡山市	200	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借
北関東総合警備保障㈱ (注) 4	栃木県宇都宮市	100	同 上	50.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任…2名
群馬総合ガードシステム㈱ (注) 4	群馬県前橋市	10	同 上	50.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任…1名
富山県総合警備保障㈱ (注) 4	富山県富山市	64	同 上	50.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任…3名
中京総合警備保障㈱ (注) 4	名古屋市中区	50	同 上	50.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…1名
三重総合警備保障㈱ (注) 4, 7	三重県四日市市	10	同 上	50.0 (20.0)	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任…1名
AL SOK山陰㈱	島根県松江市	30	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任…1名
広島総合警備保障㈱ (注) 4	広島市安佐南区	90	同 上	50.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…2名
愛媛総合警備保障㈱ (注) 4	愛媛県松山市	90	同 上	50.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任…2名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
長崎総合警備㈱ (注) 4	長崎県長崎市	20	セキュリティ事業	50.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…1名
愛知総合警備保障㈱	名古屋市市中村区	30	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借
茨城総合警備保障㈱	茨城県水戸市	30	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任…1名
埼玉総合警備保障㈱	さいたま市中央区	20	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導
千葉総合警備保障㈱	千葉市花見川区	20	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…1名
東京総合警備保障㈱	東京都千代田区	30	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導
東心総合警備保障㈱	東京都立川市	18	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…1名
綜警常駐警備㈱	東京都墨田区	300	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導
㈱アーバンセキュリティ	東京都新宿区	100	同 上	51.4	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借
神奈川総合警備保障㈱	横浜市西区	30	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借
ALSOK駿河㈱	静岡市葵区	30	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借
京滋総合警備保障㈱	京都市下京区	20	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導
大阪総合警備㈱	大阪市中央区	20	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借
ALSOK近畿㈱	大阪市中央区	50	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
ALSOKあさひ播磨(株) (注) 7	島根県浜田市	20	セキュリティ事業	90.0 (30.0)	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任…1名
山口総合警備保障(株)	山口県山口市	10	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任…1名
徳島総合警備保障(株)	徳島県徳島市	10	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任…1名
福岡総合警備保障(株)	福岡市博多区	20	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任…1名
東北綜警常駐(株)	仙台市泉区	20	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借
広島綜警サービス(株) (注) 4, 7	広島市安佐南区	30	同 上	50.0 (50.0)	業務委託
綜警ビルサービス(株)	東京都千代田区	60	総合管理・防災事業	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任…1名
日本ファンリオ(株) (注) 2	東京都港区	2,500	同 上	91.6	経営指導 役員の兼任…1名
綜警電気工事(株)	東京都港区	40	セキュリティ事業の支 援業務	100.0	警備用機器設置工事の発注及び委託 経営指導 設備の賃貸借
綜警リース(株)	東京都千代田区	100	同 上	100.0	経営指導 役員の兼任…3名
(株)ジェイ・エフ・エル	東京都港区	40	同 上	60.0	業務受託 設備の賃貸借
綜警情報システム(株)	東京都中野区	200	その他の支援業務	100.0	ソフトウェア、システムの開発及び 運用 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任…1名
その他 19社	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ホーチキ㈱ (注) 5, 6	東京都品川区	3,798	セキュリティ事業、 総合管理・防災事業に係 る機器の販売業務	15.1	機器の購入
青森総合警備保障㈱	青森県青森市	30	セキュリティ事業	30.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…1名
新潟総合警備保障㈱ (注) 5	新潟市東区	48	同 上	15.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…1名
北陸総合警備保障㈱ (注) 5	石川県金沢市	60	同 上	15.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…1名
日本ガード㈱	岐阜県岐阜市	51	同 上	31.3	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…2名
東海総合警備保障㈱	静岡県伊東市	10	同 上	50.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…2名
宮崎総合警備㈱ (注) 5	宮崎県宮崎市	20	同 上	15.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…1名
鹿児島総合警備保障㈱	鹿児島県鹿児島市	20	同 上	20.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…1名
沖縄総合警備保障㈱ (注) 5	沖縄県宜野湾市	40	同 上	15.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称等を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 連結子会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合がいずれも10%以下であるため、主要な損益情報等を記載しておりません。

4. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

5. 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

6. 有価証券報告書を提出しております。

7. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
セキュリティ事業	24,850 [2,651]
総合管理・防災事業	751 [93]
報告セグメント計	25,601 [2,744]
その他	182 [48]
全社 (共通)	2,271 [99]
合計	28,054 [2,891]

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人数を[]外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
12,602	37.0	13.8	5,058,931

セグメントの名称	従業員数 (人)
セキュリティ事業	10,808
総合管理・防災事業	96
報告セグメント計	10,904
その他	19
全社 (共通)	1,679
合計	12,602

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社の日本ファシリオ株式会社においては、労働組合（組合員数197名）が結成されております。
その他の会社は労働組合の結成はされておられません。
なお、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要が本格化する一方で欧州の政府債務危機、原油価格の上昇、米国経済への懸念等を背景にした海外景気の低迷の影響を受けた不安定な状況が続いておりました。しかしながら、新政権発足以降は金融政策をはじめとするデフレ克服のための諸政策への期待から円安・株価上昇傾向が続いており、未だ国際情勢への不安は残りつつも景気持ち直しの傾向が見られます。

治安の面では、刑法犯の認知件数は減少しておりますが、ストーカー等に起因する凶悪犯罪は減らず、スキミングや「母さん助けて詐欺」等の特殊詐欺の手口は巧妙化しサイバー犯罪も悪質化する等、人々が感じる新たな不安や脅威は増大していると認識しております。

このような経済環境の中で当社グループにおきましては、機械警備業務に関わる機器の売却が順調に伸び、常駐警備業務においては大型施設警備業務の実施が、警備輸送業務においては入金機オンラインシステムの契約の増加等が売上に貢献しました。総合管理・防災事業については日本ファシリオ株式会社の売上が増加したことが大きく寄与しました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高は315,564百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は11,790百万円（前年同期比9.1%増）、経常利益は14,741百万円（前年同期比17.4%増）、当期純利益は8,574百万円（前年同期比119.7%増）となりました。

売上高のセグメント別の増減

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
セキュリティ事業						
機械警備業務	142,900	46.9	147,162	46.6	4,262	3.0
常駐警備業務	71,326	23.4	73,881	23.4	2,555	3.6
警備輸送業務	49,817	16.3	50,854	16.1	1,036	2.1
合計	264,044	86.7	271,898	86.2	7,854	3.0
総合管理・防災事業	36,608	12.0	40,661	12.9	4,052	11.1
報告セグメント計	300,652	98.7	312,559	99.0	11,907	4.0
その他	4,070	1.3	3,004	1.0	△1,065	△26.2
合計	304,723	100.0	315,564	100.0	10,841	3.6

セグメント別の主要な変動要因は次のとおりであります。

(ア) セキュリティ事業

(機械警備業務)

法人のお客様向けサービスでは、画像センサーと高速インターネットを組み合わせ、異常発生時の警備先の状況をリアルタイムに把握できる「ALSOK-GV（ジーファイブ）」の販売を推進してまいりました。出入管理装置と組み合わせることで入退室の管理ができる機能等に加え、昨年10月からは、「画像連動屋外用空間センサー」を組み合わせることで、建物のみならず敷地内への侵入も監視できるサービスをご提供しております。

個人のお客様向けサービスでは、新たな個人向けブランド「HOME ALSOK」を立ち上げ、ホームセキュリティ「HOME ALSOK Premium」の販売を開始したほか、空き家対策である「るすたくサービス」やご高齢者に必要なホームセキュリティの機能を集約した「ALSOKシルバーパック」の販売も推進してまいりました。

セキュリティ管理の強化に対するニーズを受けて、出入管理システムや監視カメラシステム、また、大手ハウスメーカー等との提携によるホームセキュリティの売上が伸びた結果、機械警備業務の売上高は、147,162百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

(常駐警備業務)

東京スカイツリータウン®等の大型施設警備を実施したことに加え、国際会議、大規模マラソン等の大型臨時警備を多数受注した結果、常駐警備業務の売上高は、73,881百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

(警備輸送業務)

小売店・飲食店、サービス業を中心とした売上金管理のアウトソーシングに対するニーズの高まりを捉えたことにより入金機オンラインシステムの契約が伸び、ATM総合管理業務の契約も堅調に伸びた結果、警備輸送業務の売上高は、50,854百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

(イ) 総合管理・防災事業

部門子会社の実施する設備工事業務やビル管理業務等でグループでの営業体制を整備したことにより売上が伸びました。また、住宅用火災警報器を始めとした災害対策用品等の売却が売上に貢献した結果、総合管理・防災事業の売上高は、40,661百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比 (%)
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,213	20,890	21.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,859	△12,713	17.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,908	△8,136	△17.9
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△11	138.4
現金及び現金同等物の増加額（△は減少）	△3,558	28	—
現金及び現金同等物の期首残高	43,654	40,476	△7.3
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	379	—	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	36	—
現金及び現金同等物の期末残高	40,476	40,541	0.2

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果増加した資金は20,890百万円であります（前年同期比21.4%増）。資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益15,248百万円（前年同期比34.0%増）、減価償却費による資金の内部留保12,213百万円（前年同期比6.1%減）、仕入債務の増加による資金の増加2,347百万円（前年同期比53.8%減）であります。これらに対し、資金の主な減少要因は、警備輸送業務に係る資産・負債の増減による資金の減少5,122百万円（前年同期比22.4%減）、法人税等の支払4,729百万円（前年同期比2.1%増）であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は12,713百万円（前年同期比17.1%増）であります。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出10,888百万円（前年同期比26.5%増）、投資有価証券の取得による支出2,239百万円（前年同期比11.3%増）であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は8,136百万円（前年同期比17.9%減）であります。その主な内容は、長期借入金の返済による支出3,768百万円（前年同期比1.5%増）、リース債務の返済による支出2,753百万円（前年同期比3.1%増）、配当金の支払2,111百万円（前年同期比5.0%増）であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当連結会計年度末日現在実施中の契約件数をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
セキュリティ事業			
機械警備業務 (件)	580,263	630,977	8.7
常駐警備業務 (件)	2,934	3,020	2.9
警備輸送業務 (件)	48,284	51,698	7.1
合計 (件)	631,481	685,695	8.6
総合管理・防災事業 (件)	47,913	54,903	14.6
報告セグメント計 (件)	679,394	740,598	9.0
その他 (件)	8,957	11,989	33.9
合計 (件)	688,351	752,587	9.3

(2) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
セキュリティ事業			
機械警備業務 (百万円)	142,900	147,162	3.0
常駐警備業務 (百万円)	71,326	73,881	3.6
警備輸送業務 (百万円)	49,817	50,854	2.1
合計 (百万円)	264,044	271,898	3.0
総合管理・防災事業 (百万円)	36,608	40,661	11.1
報告セグメント計 (百万円)	300,652	312,559	4.0
その他 (百万円)	4,070	3,004	△26.2
合計 (百万円)	304,723	315,564	3.6

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、安心・安全を守るプロフェッショナルとして、警備を起点に社会の安心・安全をトータルにサポートしてまいります。また、社会インフラの一翼を担う企業としての責任感を強く持ち、法令遵守、倫理道德を高め、より一層の企業価値向上に取り組んでまいります。

(1) 多様化するお客様のニーズへの対応

お客様の安心・安全に対するニーズは多様化しており、それに対して的確に最高の品質で応えていくことが重要であると認識しております。

法人向けサービスにおいては、画像により異常発生時の警備先の状況を把握できる「ALSOK-GV」を始めとした最先端のIT技術を駆使した高度なセキュリティサービスのご提供に努めてまいります。また、売上金管理のサポートを行う「入金機オンラインシステム」等、法人のお客様のあらゆるビジネスシーンを円滑にサポートするサービスをご提供してまいります。

個人向けサービスにおいては、「ホームセキュリティの更なる進化」をコンセプトとした新ブランド「HOME ALSOK」を立ち上げました。従来の「家という施設を守る」概念を打ち破り、ライフスタイルごとのニーズに合わせた「生活全般にわたる安心・安全を守るセキュリティサービス」をご提供する企業として、高齢者世帯や共働き世帯などのあらゆる世帯に安心・安全をご提供できる商品・サービスを拡充してまいります。

(2) 事業領域の拡大

当社グループでは、安心・安全を土台にした生活・企業活動の利便性を求める新規事業、新規サービスにも積極的に取り組んでまいります。M&Aの実施および関連会社との資本・連携強化を図ることにより、介護ビジネスを始めとして事業領域を拡大させてまいります。

(3) 海外事業への進出

今後も国内企業の海外進出の増加に伴い海外拠点の警備に対する需要が増えることが予想されます。当社グループは、日本国内で培った警備に関するノウハウを基に、各海外拠点のニーズに合わせたセキュリティをご提供し、お客様を積極的にサポートするべく海外事業への進出に取り組んでまいります。

(4) コスト構造改革による収益基盤の強化

当社グループは競争激化による収益力の低下を防ぎ収益基盤を強化するため、コスト構造を抜本的に見直し、警備員の担当業務の拡大、事務業務のシェアード化等の施策を通じて効率的かつ効果的な運営方法を構築することで、サービス品質は向上させながらコストの圧縮を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の業種に対する売上への依存について

当社グループの売上は、金融機関に対するものが25.8%と高く、これら金融機関を取り巻く経済環境の動向によっては、大幅値下げや店舗の統廃合による既存の契約物件の解約等により、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

そのため当社グループは、既存顧客との良好で安定した取引関係の維持と発展を目指すとともに、引き続き他業種への販売促進、新規顧客の開拓を積極的に進めてまいります。

(2) 機械警備業務について

当社グループは、売上高の46.6%を機械警備業務に依存しております。機械警備業務の運用は、ガードセンター員及び警備員の人件費の負担に加えて、ガードセンター・待機所の設備、機械警備用の車両、通信システム等の活動基盤の構築及び維持のため、継続的な資本投入を前提としております。当社グループの機械警備業務に係る様々な要因により、一定規模の契約物件を請け負えなくなった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

そのため、事業の多様化等を推進することにより、リスクを分散しております。

(3) 警備輸送業務について

当社グループは、金融機関の子会社が取引先企業に設置する企業内CD機運用のための現金や入金機オンラインシステム契約による売上金の入金処理のための現金を、自己資金又は当座借越による資金調達で充当しております。当該資金調達に伴う金利が上昇した場合、金利の負担が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

そのため当社グループは、これら警備輸送業務用現金の調達に伴う金利が上昇した場合は、契約先等との基本契約書にて料金改定の条件を交わしております。

なお、輸送中・保管中に生じた損害に対しては、貨紙幣有価証券包括運送保険に加入しております。

(4) 特定の仕入先への依存について

当社グループの機械警備業務の中核であるガードセンターに設置するセンター装置については、開発及び供給のほとんどを特定の企業に依存しております。このため、大規模な自然災害等により、センター装置の供給に障害が生じた場合、当社グループのガードセンターの運用に影響を与える可能性があります。

そのため当社グループは、センター装置だけでなく、機械警備サービスの提供に使用する主要機器の供給については、商品売買基本契約を締結し、通常見込まれる量の供給に備えるほか、万一の事態に備えて一定量を在庫として保有しております。

(5) 技術環境の変化への対応について

当社グループが適切にサービスを提供するには、「高度化・凶悪化した犯罪」、「情報通信インフラの高度化による既存設備の陳腐化」、「IT技術を応用した様々な業務の進展」等への確に対処する必要があるため、警備関連設備の開発や最先端のIT技術の導入が不可欠となっております。これらの技術環境の変化への対応に乗り遅れた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

そのため当社グループは、提出会社の研究開発部門を中心に警備関連設備の開発やIT技術への対応に努めるとともに、通信・デバイスなどの最新技術動向の把握を行うことで、リスク回避に努めております。

(6) お客様情報の管理について

当社グループは、お客様と警備請負契約等を締結する際、関係者の氏名、住所、電話番号及び警備対象物件に係る情報等大量のお客様情報を取得し、警備の実施や営業活動等に不可欠な基本情報として利用しております。今後、不可抗力的な原因によって発生した事故を含め、お客様情報の管理に重要な問題が発生した場合、信用の低下や損害賠償請求事案の発生により、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

そのため当社グループは、個人情報保護に関する社員教育の実施、業務委託先の監督をはじめ、個人データの漏えいや滅失、毀損を防ぐための必要かつ適切な措置を講じることによりお客様情報の管理の徹底に努めております。さらに万一の事故に備え、当社グループ会社を対象とした企業包括保険である「個人情報漏えい保険」に加入しております。

(7) 人材の確保について

近年、我が国では、平均寿命が延び、超高齢社会となる一方、少子化が進行しております。これらは新たな警備需要の増加を期待できる半面、警備業のように労働集約型の業界においては、若年労働者を採用することが困難になる可能性があります。また、人材確保のため給与等の人件費の増額を実施した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

そのため当社グループにおいては、経験豊かな定年退職者を再雇用する会社の設立や、改正高齢者雇用安定法施行に伴い、グループ全体で再雇用希望者を適材適所に配置できる仕組みを取り入れるなど、質の高い労働力の確保に努めております。

(8) 法的規制について

当社グループは、セキュリティ事業のサービスを提供するにあたり、各種の法的規制を受けており、主なものは次の表に記載の通りであります。

今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

主要なセグメント	関係する法律又は条例	監督官庁等
セキュリティ事業 (機械警備業務、常駐警備業務、警備輸送業務)	警備業法	国家公安委員会 (警察庁)
	道路交通法	
	下請代金支払遅延等防止法	公正取引委員会、中小企業庁
	電気通信事業法 電波法	総務省
セキュリティ事業 (機械警備業務) 総合管理・防災事業	建設業法	国土交通省
	電気工事業の業務の適正化に関する法律	経済産業省
セキュリティ事業 (機械警備業務)	電気用品安全法	経済産業省
	特定商取引法	経済産業省、消費者庁
	消費者契約法	消費者庁
セキュリティ事業 (警備輸送業務) その他	貨物自動車運送事業法	国土交通省
	貨物利用運送事業法	
	道路運送車両法	
セキュリティ事業 (警備輸送業務)	倉庫業法	国土交通省
セキュリティ事業 (常駐警備業務)	刑事収容施設法	法務省
	構造改革特別区域法	内閣府
総合管理・防災事業	消防法	総務省
	火災予防条例	市町村
	薬事法	厚生労働省
	建築物衛生法	
	廃棄物処理法	環境省
	宅建業法	国土交通省
	建築士法	
	マンション管理適正化法	
	電気事業法	経済産業省
液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律		
その他	信書便法	総務省
	労働者派遣法	厚生労働省
	保険業法	金融庁
	金融商品の販売等に関する法律	
	犯罪による収益の移転防止に関する法律	国家公安委員会 (警察庁)
	探偵業の業務の適正化に関する法律	

(9) 自然災害等への対応について

自然災害や事故等によって警備システムに重大な障害が発生した場合、契約先からの信号受信が不可能となり、業務が停止するおそれがあります。この場合、当社グループへの損害賠償請求の発生や信用の低下等につながり、業績及び今後の事業展開に影響を与えるほか、ガードセンター等の復旧に巨額な費用を要する可能性があります。

そのため当社グループは、警備システムのBCP対策として、ガードセンター被災時に備え支援センターによるバックアップ体制を構築しています。また、全国からの信号を一元的に受けるシステムサーバーにおいても優先度に応じた2センター化等を実施しております。大規模な広域災害の発生に備え、今後も段階的に対策を講じることにより、更なるリスク回避に努めてまいります。

(10) 集団感染対策について

集団感染が流行した場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

そのため当社グループは、集団感染などの発生に対し、従業員への予防措置のための知識の啓発、対策セットの配布、備蓄品の確保、事業継続計画、行動計画の策定など事前対策の構築に努めております。

(11) 大規模災害等の発生に関するリスクについて

大規模な地震や風水害、これに伴う長期間に亘る停電などの災害が発生した場合には、当社グループの構築したネットワーク等のインフラが機能停止し、当社グループが提供するセキュリティ等のサービス提供に支障をきたすおそれがあります。さらに、契約先に設置されている当社グループ資産の警報機器等が災害等により損傷し、修理・交換等の対応を余儀なくされる可能性があり、大規模な地震、風水害などが発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

そのため当社グループはこれら大規模災害の発生に備え、経験によって培ったノウハウを活かし、事業継続計画および災害対策規程に基づく対応マニュアルの整備、対策品の備蓄、全国規模による機動的な対応体制、定期的な教育訓練の実施など、対策を講じております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年11月12日開催の取締役会において、ホーチキ株式会社の発行済普通株式の11.71%相当(3,416,000株)を取得することを決議し、平成24年11月13日に金融機関等より買付けをいたしました。これにより、当社はホーチキ株式会社の発行株式総数の15.01%の持分を保有する筆頭株主になるとともに、第3四半期連結会計期間末をもって同社は当社の持分法適用関連会社となりました。

(1) 株式取得の理由

ホーチキ株式会社は、火災防災メーカー最大手の一つであり、当社とは、平成14年10月1日の業務提携締結以来、防災とセキュリティの事業領域を幅広く融合させたアライアンス関係を良好に構築してまいりました。

当社とホーチキ株式会社は、少子高齢化や国内市場の成熟により競争が激化する市場環境において、お客様の防犯防災のニーズに的確且つ迅速にお応えするため、業務提携関係をいままで以上に深化させる必要があることで一致し、資本関係の強化を図るものです。

(2) 株式を取得した会社の概要

商号	ホーチキ株式会社
所在地	東京都品川区上大崎二丁目10番43号
設立日	1918年(大正7年)4月2日
代表者	代表取締役 取締役社長 根本 健三
事業内容	総合防災システム、セキュリティシステム、ネットワーク情報通信システムの開発・製造・販売・施工・保守
資本金の額	3,798百万円
取得株式数	3,416,000株
取得価額	1,353百万円

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主に提出会社が行っております。当社の研究開発は、売上向上に貢献することを目的とし、多様化する市場ニーズを捉え、かつ市場競争力のある技術及び商品の開発を推進することを基本方針としております。当連結会計年度における研究開発費は、総額495百万円であり、主にセキュリティ事業に係るものであります。

当社では、毎日の安全な暮らしのために、「警備会社」のノウハウに「情報技術」を取り入れ、「犯罪の凶悪化・巧妙化」「個人情報の保護」など、社会を映すキーワードをもとに次のような研究を行っております。

(1) 個人向けセキュリティ

体感治安の悪化とともに今後ますます需要が拡大する市場に対応するべく、次世代に求められるホームセキュリティサービスや日々の生活の安心・安全を支援する総合的なセキュリティサービスの研究開発を進めています。

お客様ひとりひとりのニーズに応えるため、新サービスの提供、品質の向上に全力で取り組んでいきます。

(2) 最新技術を活用した独自のセキュリティシステム

「早く、正確」に侵入者を検知するために、時代の最新技術を調査、活用することで高品位・高度化、効率化を求める研究開発を続けています。

次世代のセキュリティシステムの創造に積極的に取り組むほか、既存の警備センサーの改良なども行い、社会環境に適応した最先端のセキュリティを追及しています。

(3) 情報通信端末を利用した警備サービス

急速に普及、発達している情報通信端末や無線通信ネットワーク等の先端技術を利用し、お客様により使いやすく、より低コストなサービスを提供するための研究開発に取り組んでいます。

(4) ロボットシステム

当社は、警備ロボットの研究開発におけるパイオニアであり、この分野で随一の実績を誇っています。今後も、これまで積み上げてきたテクノロジーとノウハウを活かし、多種多様なサービスを提供するロボットシステムの研究開発に取り組んでいきます。

(5) 情報セキュリティ・ソリューション

「人・物」に加え「情報」を警備するというコンセプトの下、情報セキュリティと物理セキュリティを融合させたトータルセキュリティソリューション「情報警備」の開発を行い、メニューの充実に取り組んでいます。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りであります。

また、当社グループは、連結財務諸表の作成上、各種引当金の見積り計算や繰延税金資産の回収可能性の判断等に対し、現在入手可能な前提に基づく合理的な見積りを反映させておりますが、将来、これらの見積りと大きな差を生じる可能性があります。

なお、重要な会計方針のうち、見積りや仮定等による影響が大きいと考えている項目は、次の通りであります。

a. 退職給付会計

退職給付債務及び年金資産は、金額の算定手続きにおいて、年金数理計算上の見積りや仮定計算が含まれております。算定上の前提とした割引率、将来の給与水準、年金資産の期待運用収益率、退職率及び死亡率の見積りや仮定等は、現在把握可能な各種のデータを勘案して設定しております。これらの前提に用いた見積りや仮定等と実績との間に生じる差異については、一定の年数による定額法で償却を行っており、将来における営業費用等に影響を与える場合があります。

b. 繰延税金資産

繰延税金資産は、グループ会社各社の中期利益計画や事業リスク等に基づいて課税所得を見積り、会社別に回収可能性を判断の上、計上しております。従って、グループ会社各社の見積りと実績との差異や税率の変更等により、現在計上している繰延税金資産に影響を与える場合があります。

(2) 連結貸借対照表項目の比較分析

当社グループの連結貸借対照表を項目別に対前年度で比較すると、次のとおりであります。

項目		前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
資産の部	流動資産	160,060	56.4	164,149	55.3	4,089	2.6
	固定資産	123,533	43.6	132,515	44.7	8,982	7.3
	資産総額	283,593	100.0	296,665	100.0	13,071	4.6
負債の部	流動負債	69,245	24.4	75,372	25.4	6,126	8.8
	固定負債	48,713	17.2	45,730	15.4	△2,982	△6.1
	負債総額	117,958	41.6	121,102	40.8	3,143	2.7
純資産の部総額		165,634	58.4	175,563	59.2	9,928	6.0

当連結会計年度末の資産総額は、前連結会計年度末と比較して13,071百万円（4.6%）増加し、296,665百万円となりました。うち流動資産は、4,089百万円（2.6%）増加の164,149百万円、固定資産は8,982百万円（7.3%）増加の132,515百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金1,901百万円の減少、有価証券1,304百万円の減少がありましたが、立替金3,511百万円の増加、警備輸送業務用現金2,958百万円の増加、受取手形及び売掛金559百万円の増加により4,089百万円の増加となりました。

固定資産につきましては、ホーチキ㈱の株式等、投資有価証券8,418百万円の増加等により8,982百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末と比較して3,143百万円（2.7%）増加し、121,102百万円となりました。うち流動負債は、6,126百万円（8.8%）増加の75,372百万円、固定負債は、2,982百万円（6.1%）減少の45,730百万円となりました。

流動負債につきましては、未払法人税等1,803百万円、未払金1,754百万円、短期借入金1,507百万円の増加と支払手形及び買掛金977百万円の増加により6,126百万円の増加となりました。

固定負債につきましては、長期借入金2,659百万円の減少により2,982百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の純資産の部総額は、前連結会計年度末と比較して9,928百万円（6.0%）増加し、175,563百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの連結損益計算書を項目別に対前年度と比較すると、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	304,723	100.0	315,564	100.0	10,841	3.6
売上原価	232,812	76.4	242,410	76.8	9,598	4.1
売上総利益	71,910	23.6	73,153	23.2	1,242	1.7
販売費及び 一般管理費	61,100	20.1	61,363	19.4	263	0.4
営業利益	10,810	3.5	11,790	3.7	979	9.1
営業外収益	2,961	1.0	4,128	1.3	1,166	39.4
営業外費用	1,214	0.4	1,177	0.4	△36	△3.0
経常利益	12,558	4.1	14,741	4.7	2,182	17.4
特別利益	26	0.0	801	0.3	775	—
特別損失	1,207	0.4	294	0.1	△912	△75.6
法人税等	6,806	2.2	5,597	1.8	△1,208	△17.8
少数株主利益	667	0.2	1,075	0.3	408	61.2
当期純利益	3,903	1.3	8,574	2.7	4,671	119.7

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して10,841百万円増加し、315,564百万円となりました。

売上原価につきましては、売却・工事原価5,695百万円、労務費2,878百万円の増加等により242,410百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、福利厚生費274百万円の増加等により61,363百万円となりました。

経常利益につきましては、売上高の増加や持分法による投資利益1,199百万円の増加等により、2,182百万円（17.4%）増加の14,741百万円となりました。

特別利益の増加は、受取補償金651百万円の増加によるものであります。

特別損失の減少は、投資有価証券評価損554百万円、固定資産除却損416百万円の減少によるものであります。

当期純利益につきましては、4,671百万円（119.7%）増加の8,574百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(5) 経営者の経営環境の動向及び影響に対する認識

次期の我が国経済は、新政権が打ち出しているデフレ克服のための各種政策への期待から市場の活性化が見込まれますが、その一方で、複雑化している国際情勢が国内景気に与える影響を今後も注視していく必要があるといえます。

警備業界は、企業向けや官公庁には危機管理や災害対策の必要性の高まり等を背景に今後も需要の増加が見込まれますが、競争の激化により次期においても厳しい市場環境になることが予想されます。当社グループは、主力であるセキュリティ事業を強化していくとともに、お客様のあらゆる生活・ビジネスをサポートしていくためセキュリティ事業とシナジー効果の見込める周辺事業にも積極的に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、警備業務を中心とした事業の拡大への対応と能力の向上を図るため、当連結会計年度において有形固定資産並びに無形固定資産へ総額13,249百万円の設備投資を実施致しました。その主な内容は、次のとおりであります。

機械警備用機器	7,265百万円
建物	652百万円
器具備品	1,597百万円
ソフトウェア	1,096百万円

なお、設備投資等の金額は、事業セグメントに配分しておりません。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度における主要な設備の状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	セキュリティ事業 総合管理・防災事 業 その他	建物及び構築 物、工具器具 備品	549	900	— (—)	181	1,011	2,643	1,349
静岡支社他 静岡県内2支社 (静岡市葵区他)	セキュリティ事業 総合管理・防災事 業 その他	建物及び構築 物、土地、警 報機器	1,894	363	1,109 (3,305.10)	171	76	3,615	648
警送千葉支社他 千葉県内4支社 (千葉市美浜区 他)	セキュリティ事業 総合管理・防災事 業 その他	建物及び構築 物、土地、警 報機器	1,709	547	828 (3,305.78)	325	73	3,484	786
埼玉中央支社他 埼玉県内4支社 (さいたま市大宮 区他)	セキュリティ事業 総合管理・防災事 業 その他	建物及び構築 物、土地、警 報機器	394	621	379 (2,935.44)	201	29	1,626	752
神戸支社他 兵庫県内2支社 (神戸市中央区 他)	セキュリティ事業 総合管理・防災事 業 その他	建物及び構築 物、土地、警 報機器	474	352	670 (1,183.07)	100	10	1,608	369
名古屋支社他 愛知県内4支社 (名古屋市中村区 他)	セキュリティ事業 総合管理・防災事 業 その他	建物及び構築 物、土地、警 報機器	280	654	197 (1,071.93)	148	53	1,334	868
大阪中央支社他 大阪府内6支社 (大阪市中央区 他)	セキュリティ事業 総合管理・防災事 業 その他	建物及び構築 物、警報機器	192	692	— (—)	372	116	1,373	1,052
福岡支社他 福岡県内2支社 (福岡市博多区 他)	セキュリティ事業 総合管理・防災事 業 その他	建物及び構築 物、土地、警 報機器	467	402	304 (1,579.96)	95	30	1,300	481

(2) 子会社の状況

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人) 外[臨時雇 用者]	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
広島総合警備保障 ㈱ (広島市安佐南区)	セキュリティ事業 総合管理・防災事 業 その他	建物及び構築 物、土地、警 報機器	1,624	398	2,880 (25,383.18)	76	132	5,111	636 [37]
北関東総合警備保 障㈱ (栃木県宇都宮市)	セキュリティ事業 総合管理・防災事 業 その他	建物及び構築 物、土地、警 報機器	1,883	49	920 (13,092.35)	1,092	90	4,037	682 [173]
愛媛総合警備保障 ㈱ (愛媛県松山市)	セキュリティ事業 総合管理・防災事 業 その他	建物及び構築 物、土地、警 報機器	900	198	1,457 (13,438.67)	1	51	2,610	655 [19]
群馬総合ガードシ ステム㈱ (群馬県前橋市)	セキュリティ事業 総合管理・防災事 業 その他	建物及び構築 物、土地、警 報機器	753	169	1,430 (16,492.77)	—	35	2,388	353 [27]
長崎総合警備㈱ (長崎県長崎市)	セキュリティ事業 総合管理・防災事 業 その他	建物及び構築 物、土地、警 報機器	562	0	951 (6,023.87)	457	11	1,983	349 [0]

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、建設仮勘定及びその他の有形固定資産です。金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記のほか、機械装置、営業所・事務所等を中心に賃借資産があります。なお、当社グループにおける当連結会計年度の賃借料は15,459百万円であります。
3. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、設備の新設・拡充の計画が多岐にわたるため、設備等の主な内容・目的ごとの数値を記載しております。

当社グループの当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は17,000百万円であり、その内訳は次の通りであります。

設備等の主な内容・目的	設備投資予定額 (百万円)
ガードセンター設備、契約先設置警備用機器	10,360
警備用車両、警備隊使用機器の設置等	10
資金センター設備、警備輸送車等	3,100
防災設備等	630
ネットワークシステム等	2,900
合計	17,000

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 設備投資は、自己資金、銀行借入金によって賄う予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	102,040,042	102,040,042	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	102,040,042	102,040,042	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本 準備金 増減額 (百万円)	資本 準備金 残高 (百万円)	摘要
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	1,000	102,040,042	0	18,675	0	29,320	ストック・オプションの権利行使 (1種類) 発行価格 1,338円 資本組入額 669円 増加株式数 1,000株

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の 状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	74	27	103	169	1	8,810	9,184	—
所有株式数 (単元)	—	327,891	5,158	279,241	143,125	1	264,878	1,020,294	10,642
所有株式数の 割合(%)	—	32.13	0.50	27.36	14.02	0.00	25.96	100.00	—

(注) 自己株式1,505,880株は、「個人その他」に15,058単元及び「単元未満株式の状況」に80株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
総合商事(株)	東京都新宿区西新宿三丁目20-2	7,388	7.24
総合警備保障従業員持株会	東京都港区元赤坂一丁目6-6	6,504	6.37
埼玉機器(株)	埼玉県さいたま市中央区下落合七丁目1-3	5,283	5.17
みずほ信託銀行(株)退職給付信託み ずほ銀行口再信託受託者資産管理 サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	4,261	4.17
かまくら商事(株)	東京都千代田区神田小川町三丁目6-8	4,150	4.06
日本トラスティ・サービス信託銀 行(株) (信託口) (注) 1	東京都中央区晴海一丁目8-11	4,027	3.94
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	3,420	3.35
村井 温	東京都杉並区	3,012	2.95
きずな商事(株)	東京都千代田区神田小川町三丁目6-8	2,950	2.89
日本トラスティ・サービス信託銀 行(株) (三井住友信託銀行再信託 分・(株)三井住友銀行退職給付信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	2,735	2.68
計	—	43,734	42.85

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 2,021千株

2. シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから、平成23年6月6日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年6月1日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナシ ョナル・インベスターズ・エル エルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティ ーエル、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階	5,145,000	5.04

その後、平成24年10月25日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成24年10月22日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質保有株式数の確認ができません。なお、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーの大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナシ ョナル・インベスターズ・エル エルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティ ーエル、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階	4,119,400	4.04

3. (株)みずほコーポレート銀行及びその共同保有者である(株)みずほ銀行、みずほ証券(株)、みずほ信託銀行(株)から、平成25年4月5日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成25年3月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質保有株式数の確認ができません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	154,037	0.15
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	4,261,543	4.18
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	1,791,700	1.76
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,255,000	1.23
合計	—	7,462,280	7.31

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,505,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,523,600	1,005,236	同上
単元未満株式	普通株式 10,642	—	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	102,040,042	—	—
総株主の議決権	—	1,005,236	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
総合警備保障(株)	東京都港区 元赤坂一丁目 6-6	1,505,800	—	1,505,800	1.48
計	—	1,505,800	—	1,505,800	1.48

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	126	147,198
当期間における取得自己株式	55	102,575

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,505,880	—	1,505,935	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付け、内部留保の充実を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。内部留保資金は、将来の成長・発展に必要な研究開発費、情報システムの高度化や新規事業のための設備投資等に充当し、業績の一層の向上に努めてまいります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期（平成25年3月期）の配当につきましては、当期の業績、来期以降の業績見通し、設備投資計画等を総合的に勘案し、中間配当（1株当たり11円00銭）と合わせ、1株当たり年25円00銭、配当性向は48.3%となりました。

「当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年10月31日 取締役会決議	1,105	11.0
平成25年6月25日 定時株主総会決議	1,407	14.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高（円）	1,512	1,214	1,055	1,000	1,400
最低（円）	731	836	733	791	893

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高（円）	1,156	1,154	1,099	1,276	1,260	1,400
最低（円）	1,062	1,056	1,037	1,079	1,142	1,235

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	最高経営責任者 (CEO)	村井 温	昭和18年2月12日生	平成7年9月 警察庁中部管区警察局長(平成8年6月退官) 平成8年6月 預金保険機構理事(平成9年9月退任) 平成9年9月 当社顧問就任 平成10年6月 代表取締役副社長就任 平成13年6月 代表取締役社長就任 平成15年7月 営業本部長 平成16年4月 警備運用本部長 平成23年4月 最高経営責任者(CEO)就任(現任) 平成24年4月 代表取締役会長就任(現任) (主要な兼職) 平成9年12月 綜合商事㈱代表取締役(現任)	(注)3	3,012,074
代表取締役社長 (社長執行役員)	最高執行責任者 (COO) 営業本部長	青山 幸恭	昭和27年9月28日生	平成18年7月 財務省関税局長(平成20年7月退官) 平成20年8月 当社常務執行役員就任、警備運用本部長 平成21年4月 人事総括担当、運用担当、企業倫理担当 平成21年6月 代表取締役専務執行役員就任 平成22年4月 代表取締役副社長執行役員就任 営業本部長(現任) 平成23年4月 最高執行責任者(COO)就任(現任) 平成24年4月 代表取締役社長就任(現任) 社長執行役員就任(現任)	(注)3	10,000
取締役 (常務執行役員)	総務・企画担当 人事総括担当 企業倫理担当 コンプライアンス担当 リスク管理担当 情報資産管理担当	栗山 信也	昭和29年6月22日生	平成20年7月 経済産業省地域経済産業審議官(平成21年7月退官) 平成21年8月 当社執行役員就任 運用副総括担当 平成22年4月 常務執行役員就任 総務・企画担当(現任) 運用総括担当 コンプライアンス担当(現任) リスク管理担当(現任) 情報資産管理担当(現任) 平成23年6月 取締役常務執行役員就任(現任) 統括カンパニー担当 平成24年4月 人事総括担当(現任) 企業倫理担当(現任) (主要な兼職) 平成23年3月 日本ファシリオ㈱代表取締役就任(現任)	(注)3	8,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (常務執行役員)	開発・技術総括 担当 情報・システム 担当 商品サービス企 画担当	宮澤 裕一	昭和31年3月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 人事部長 平成19年4月 執行役員就任 西日本事業本部副本部長 平成21年4月 第二地域本部長 平成22年6月 常務執行役員就任 平成23年6月 取締役常務執行役員就任(現任) 開発・技術総括担当(現任) 情報・システム担当(現任) 関西担当 平成24年4月 商品サービス企画担当(現任) (主要な兼職) 平成23年6月 綜警情報システム(株)代表取締役就任 (現任)	(注)3	4,600
取締役 (常務執行役員)	営業本部副本部 長 営業推進担当 本社法人営業担 当	原 清美	昭和26年1月7日生	昭和45年3月 当社入社 平成15年4月 横浜支社長 平成18年6月 東京総合警備保障(株)出向 代表取締役社長就任(平成20年4月 退任) 平成19年6月 執行役員就任常駐部門再編担当 平成20年4月 営業本部法人担当 平成20年8月 営業本部営業支援兼商品・サービス 担当 平成22年6月 常務執行役員就任 営業本部副本部長(現任) 営業支援兼商品・サービス担当 平成23年6月 取締役常務執行役員就任(現任) 本社営業担当 平成24年4月 営業推進担当(現任) 本社法人営業担当(現任) (主要な兼職) 平成23年6月 綜警リース(株)代表取締役就任(現 任)	(注)3	22,300
取締役		大泉 隆史	昭和21年10月20日生	平成19年7月 大阪高等検察庁検事長(平成21年1 月退官) 平成21年3月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成21年4月 弘中総合法律事務所弁護士(現任) 平成21年6月 パイオニア(株)社外取締役就任(現 任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	1,300
取締役		宮本 盛規	昭和19年1月11日生	平成12年4月 新日本製鐵(株)(現新日鐵住金(株))常 務取締役就任 平成15年4月 同社代表取締役副社長就任(平成17 年6月退任) 平成17年6月 日鐵商事(株)代表取締役社長就任(平 成21年6月退任) 平成21年6月 同社取締役相談役就任(平成22年6 月取締役退任、平成23年6月相談役 退任) 平成23年7月 NSハイパーツ(株)顧問就任(現任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		藤川 隆夫	昭和25年3月7日生	平成11年10月 ㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)池袋東口法人営業部長 平成14年7月 当社出向 東日本事業本部統括部付担当部長 平成15年6月 ㈱三井住友銀行退職 平成15年7月 当社入社 平成16年6月 営業管理部長 平成19年4月 総務部長 平成19年6月 執行役員就任 総務担当 平成23年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	6,000
常勤監査役		上野山 実	昭和28年2月14日生	平成19年6月 松下電器産業㈱(現パナソニック㈱)取締役就任 平成22年4月 パナソニック㈱常務取締役就任(平成24年6月退任) 平成24年6月 同社常務役員就任(平成25年3月退任) 平成25年4月 同社顧問就任(現任) 平成25年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	—
監査役		須藤 秀人	昭和25年11月1日生	平成17年6月 農林中央金庫退職 平成17年6月 協同リース㈱(現J A三井リースオート㈱)常務取締役就任 平成19年2月 同社専務取締役就任 平成20年6月 協同オートリース㈱(現J A三井リースオート㈱)代表取締役就任 平成20年10月 J A三井リース㈱(現J A三井リースオート㈱)取締役専務執行役員就任 平成21年6月 J A三井リースオート㈱代表取締役社長就任(平成23年6月退任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	900
監査役		大岩 武史	昭和27年12月7日生	平成19年4月 ㈱損害保険ジャパン常務執行役員就任 平成19年6月 同社取締役常務執行役員就任 平成22年6月 同社取締役専務執行役員就任 平成23年1月 同社取締役副社長執行役員就任(平成23年3月退任) 平成23年4月 独立行政法人日本貿易保険監事(現任) 平成23年4月 ㈱損保ジャパン総合研究所顧問就任(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	500
計						3,066,874

(注) 1. 取締役大泉隆史及び宮本盛規は、社外取締役であります。また、監査役上野山実、須藤秀人及び大岩武史は、社外監査役であります。

2. 当社は、意思決定の迅速化、監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
3. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

本報告書提出日現在の執行役員は23名で、次の通り構成されております。

役名	氏名	職名
社長執行役員	青山 幸恭	最高執行責任者（COO） 営業本部長
常務執行役員	栗山 信也	総務・企画担当 人事総括担当 企業倫理担当 コンプライアンス担当 リスク管理担当 情報資産管理担当
常務執行役員	宮澤 裕一	開発・技術総括担当 情報・システム担当 商品サービス企画担当
常務執行役員	原 清美	営業本部副本部長 営業推進担当 本社法人営業担当
常務執行役員	原 芳正	戦略事業担当 統括カンパニー担当 地域統括担当
常務執行役員	大谷 啓	経理担当 海外事業担当 調達担当 内部統制担当
常務執行役員	寺尾 政志	運用総括担当
常務執行役員	穂苅 裕久	営業本部副本部長 営業企画・管理担当 金融営業担当 警送営業担当
常務執行役員	吉岡 幹雄	営業本部副本部長（中日本営業担当） 第三地域本部長
常務執行役員	長尾 隆義	営業本部副本部長（関西営業担当） 第八地域本部長
常務執行役員	栗林 誠良	営業本部副本部長（第一地域本部担当） 第一地域本部長
執行役員	松本 誠一	綜警ビルサービス㈱代表取締役社長
執行役員	吉岡 俊郎	経営企画担当 経営企画部長

役名	氏名	職名
執行役員	野村 茂樹	人事担当 人事部長
執行役員	川口 正廣	開発企画担当 開発企画部長
執行役員	増田 雅博	I T担当 (綜警情報システム(株)代表取締役社長)
執行役員	桑原 英治	商品サービス企画担当 商品サービス企画部長
執行役員	黒木 重義	営業推進・地域支援担当 営業推進部長
執行役員	村井 豪	総合管理担当 (日本ファシリオ(株)代表取締役社長)
執行役員	米子 幸夫	第二地域本部長
執行役員	栢木伊久二	第四地域本部長
執行役員	今井 信	第五地域本部長
執行役員	八木 雅人	第七地域本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は「社会公共への貢献」を経営指針のひとつに掲げ、人類生存の基本である社会の安全の確保に注力するとともに、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループであり続けるために、経営の執行と監督の分離、迅速な意思決定、企業倫理の確立、経営の透明性の確保等によるコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。また、情報開示を重視し、投資家・アナリスト向け決算説明会の開催、機関投資家の皆様への訪問説明の実施等、内外での積極的なIR活動に努めております。

今後とも当社では、世の中の動向を注視しながら、コーポレート・ガバナンスがより有効に機能する組織体制の構築を目指し、諸制度の施策について検討を継続してまいります。

ア 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(ア) 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しておりますが、監査役による実効的かつ充実した監査が行われており、経営陣に対するガバナンスが有効に機能しているものと認識しております。

本報告書提出日現在の取締役は7名（うち社外取締役2名）、監査役は4名（うち社外監査役3名）で構成されております。取締役会は原則として月1回開催し、経営上の重要事項に対する意思決定及び業務執行の監督を行っております。さらに、代表取締役会長を議長とする経営会議を原則として月2回開催し、取締役会に付議すべき案件を決定するとともに、取締役会の決定に基づく業務執行方針の協議を行っております。監査役会は原則として月1回開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け協議を行い、または決議を行っております。また、監査役1名は経営会議に出席し、経営執行状況の適切な監視を行っております。

業務執行体制としては平成14年6月より執行役員制度、平成22年4月1日より社内カンパニー制を導入し、さらに、平成23年4月1日より、最高経営責任者(CEO)および最高執行責任者(COO)を任命しております。また、経営と業務執行の分離及び経営意思決定の迅速化のため、代表取締役社長を議長とする業務執行会議を原則として月2回開催し、経営会議および取締役会に付議すべき事項に関する各業務運営の執行方針の妥当性、有効性等について事前に協議を行っております。

以上により、現在の体制が経営の公正性及び透明性を適正に確保しているものと判断し、本体制を採用しております。

なお、当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、10百万円又は同法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。これは、社外取締役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(イ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法、金融商品取引法等に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 会社創業以来の精神や社訓を集大成した基本理念として「綜警憲章」を制定し、あらゆる企業活動の前提とする。
- (b) 「倫理規程」を制定し、誠実な職務執行と倫理に基づく行動のための規範とする。
- (c) 「コンプライアンス規程」を制定し、コンプライアンス担当役員を指名するとともに、活動状況について、必要に応じ取締役会及び経営会議に報告させる。
- (d) 「内部通報規程」を制定し、内部通報体制を確立するとともに、その適正な運用を図る。
- (e) 社長直轄の内部監査専管部署を設置し、本社各部及び事業所等に対し、定期的に経営活動を検証し、取締役及び監査役にその結果を報告させる。
- (f) 金融商品取引法その他の法令に基づき、財務報告が適正に作成されるための体制を整備し、運用する。
- (g) 「取締役会規則」「稟議規程」「業務分掌規程」及び「職務権限規程」を制定し、職務権限を適切に分担させ、担当権限を超えるものについて決裁を義務付けることにより、職務の執行を監視する。
- (h) 各種研修を適切に実施し、取締役及び使用人に対し、法令並びに定款及び社内規則に関する教育を実施する。

- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (a) 株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書、契約書、会計帳簿・計算書類その他業務の執行状況を示す主要な情報の取り扱いに関する規程を制定し、当該情報を適正に保存管理する。
 - (b) 取締役及び監査役は、これらの情報をいつでも閲覧できるものとする。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (a) 「リスク管理規程」を制定し、リスク管理担当役員を指名するとともに、リスクの予測及び評価を行い、リスクの予防、軽減、移転その他必要な措置を講じ、又はリスク発生時の対処方法を定め、必要に応じ取締役会及び経営会議に報告させる。
 - (b) 「災害対策規程」を制定し、自然災害時の対策及び体制を整備する。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (a) 経営目標に基づき中期経営計画及び年度経営計画を作成する。
 - (b) 年度経営計画については、毎月、取締役会及び経営会議に報告し、月次単位で進捗管理を行う。
 - (c) 「職務権限規程」を制定し、職務権限の分担により、効率的な意思決定を行う。
 - (d) I Tを活用した基幹業務システムにより事業処理を簡素化し、経営及び業務の合理化、効率化を図る。
- e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (a) 子会社の業務管理のための規程を制定するとともに、専管部署を設置し、統括管理する。
 - (b) 子会社に対しては、当社から取締役又は監査役を派遣するなどして、厳正な指導、監督を行う。
 - (c) 子会社は、各種会議、社内電子掲示板等を通じて当社と情報を共有するとともに、相互に連携してコンプライアンス活動の実施及び内部通報制度の運用を行う。
 - (d) 当社及び子会社は、反社会的勢力との関係を完全に遮断し、そのために必要な社内体制の整備、外部専門機関との連携等の取組みを行う。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (a) 監査役会事務局を設置し、監査役の職務を補助する使用人を配置する。
 - (b) 監査役会事務局員の人事については、監査役会の同意を得るものとする。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (a) 取締役及び使用人は、監査役に対して、業務に関する重要な事項について報告する。
 - (b) 監査役は、取締役会及び経営会議に出席する。
 - (c) 内部監査専管部署は、監査役と相互連携し、定期的に情報交換等を行う。
- h. 監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (a) 監査役は、社長及び本社各部室長と定期的に意見交換又はヒアリングを行うとともに、各事業所及び子会社へ往査する。
 - (b) 監査役は、定期的に監査法人と意見交換会を開催する。

(ウ) リスク管理体制の整備の状況

当社は、社会安全の確保を社業とする性質上、リスク管理を特に重要視しております。平成14年に制定したリスク管理規程に基づき、リスク管理委員会を組織し、リスク管理担当役員をその委員長としております。また、本社及び各事業所単位でリスク管理検討組織を設置しており、リスクの洗出し、評価、予防策、対策案の策定といったリスクマネジメントについて全社網羅的に取り組んでおります。さらに、リスク管理委員会に分野別のリスク検討部会をおき、該当分野ごとにリスク情報の収集、分析及び評価を行い、リスク軽減のための施策を検討しております。重大事案発生時の緊急連絡体制、対策本部の設置等につきましても、迅速な対応が図れるよう組織体制を整備しております。

コンプライアンスに関しては、コンプライアンス担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を組織し、法令遵守に努めております。コンプライアンス委員会は、平成14年に制定したコンプライアンス規程に基づき、役員及び社員に対するコンプライアンス意識の周知徹底につとめ、定期的に業務活動状況等のチェックを行っております。

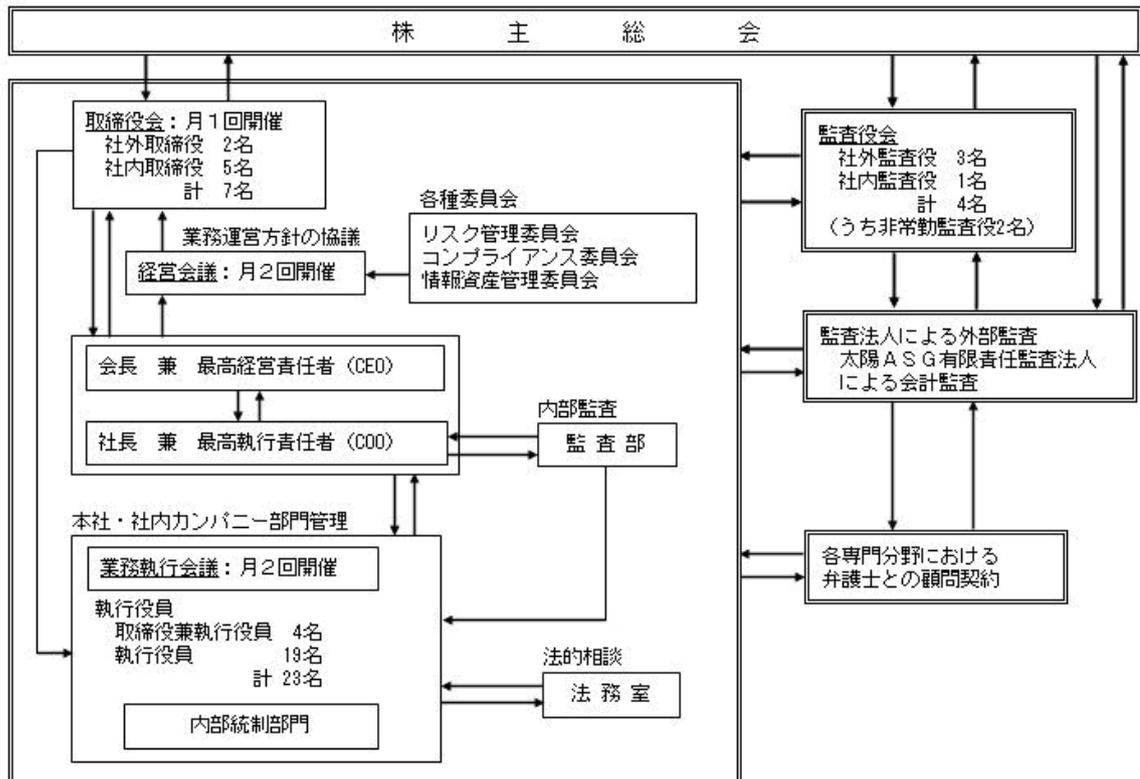
企業倫理上の問題の早期発見と予防についても、平成16年4月より「ALSOKホットライン」を設け、従業員が会社に係る違法行為、不正行為及び反倫理的行為に遭遇した際、不利益な扱いを受けることなく、電子メールや電話、文書にて内部通報が可能な体制を構築しております。

加えて、平成17年4月の個人情報保護法の完全施行に先立ち、平成16年9月より情報資産管理担当役員を委員長とする情報資産管理委員会を設置いたしました。情報資産管理委員会は、当社が保有する個人情報及び経営情報等の重要情報について、管理体制の整備や社員への啓発教育等を推進しております。

訴訟、紛争、その他の法的リスクについては、法務室を設置し、各業務部門と連携しながら対応しております。また、当社は8箇所の法律事務所と顧問契約を締結し、重要な法的問題やコンプライアンスに関する事象等について、適宜助言、指導を受けるなど、リスクを未然に防止する体制を整えております。そして、このような助言、指導を仰ぎつつコンプライアンスを維持することを通じて、弁護士をコーポレート・ガバナンスに関与させております。

(エ) 会社の機関・内部統制図

本報告書提出日現在の当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況を図示すると次の通りであります。



イ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査を専門とする部門として社長直轄の監査部（人員は30名：提出日現在）を社内を設置しております。監査部は、原則として月に1回、監査役と「監査業務連絡会」で定期的かつ綿密に情報交換を行うことにより監査役監査との連携を図っております。また、監査部が実施する内部統制の評価のための統制テスト、内部監査の実施結果等は、太陽ASG有限責任監査法人（以下「監査法人」という。）による閲覧を通じて内部統制上の留意点等の共有化が図られており、内部監査と会計監査の連携に役立てております。

監査役4名は、定期的に監査法人と取締役会の議事内容やお互いが認識している課題について、情報交換を行うことで監査役監査と会計監査の連携に努めております。

これらの監査と内部統制部門との関係は次の通りであります。

監査部は、全社的な内部統制及び業務プロセスに係る内部統制の評価手続きの一環として総務部門、経理部門等の内部統制部門が所管するコンプライアンスの推進、リスク管理、決算・財務報告等の業務活動に対し統制テストを行っております。監査部が実施した統制テストの結果は、適時社長及び内部統制担当役員へ報告され、監査部が是正を必要と判断した不備事項については、内部統制担当役員から関係部署に対し期限を定めて是正措置回答を求めるなど内部統制部門の管理体制の強化に役立てております。また、監査部が実施する内部監査は、管理部門監査、現業部門監査で構成されており、内部統制部門を含む会社の全般的な業務活動領域が監査対象となっております。内部監査の結果は、速やかに社長へ報告された後、関係役員、監査役及び関係部署の責任者へ閲覧を行い問題点を周知させております。監査部長は、改善や是正を要する事項について、監査対象先の責任者へ期限を定めて是正報告を求めるなど業務改善に役立てております。

監査役は、内部統制部門に対する業務監査や会計監査の手続きの過程で認識する経営上の課題の検討、リスク管理委員会関係資料の閲覧、経営会議その他の各種会議への参加により、内部統制部門における業務の適法性を評価しており、内部統制部門は必要に応じて監査役から業務に関する助言を受けております。

監査法人は、監査計画に基づき、内部統制監査、会社法監査、財務諸表監査および四半期レビューを行っております。内部統制監査では、監査部が内部統制部門に対して実施した統制テストの結果の検証及び監査法人が独自に実施する統制テスト、関係資料の閲覧等に基づき、内部統制部門における内部統制の整備・運用状況の評価を行っております。また、内部統制監査と一体的に実施される財務諸表監査等の手続きでは、内部統制部門に対し、重要な勘定科目の残高確認、会計上の見積りの検証、財務諸表等の表示方法の検証等を行っております。監査法人は、監査対象先の責任者への質問や内部統制部門の担当役員を含む取締役等に対するヒアリング等を通じ、会社の統制環境及びビジネスリスクを十分に考慮した上で財務諸表の適正性の評価を行っております。

なお、監査法人は、期中に実施した監査結果について、過去に指摘した事項のフォローアップとともに、適時、経営者、監査役及び内部統制部門へ報告を行っております。

ウ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。また、社外取締役及び社外監査役のうち当社株式を所有している者は、5「役員状況」に記載の通りです。

社外取締役の大泉隆史氏は、パイオニア株式会社の社外取締役であります。同社と当社の間には、警備業務委託等に係る取引が存在しております。また、同氏は、元検察官（平成21年まで在籍）であります。検察庁と当社との間には、警備業務委託等に係る取引が存在しております。さらに、同氏は、公安調査庁の出身者（平成18年まで在籍）であります。同庁と当社との間には、警備業務委託等に係る取引が存在しております。

社外取締役の宮本盛規氏は、新日本製鐵株式会社（現新日鐵住金株式会社）の出身者（平成17年まで在籍）であります。同社と当社との間には、警備業務委託等に係る取引が存在しております。

社外監査役の上野山実氏は、パナソニック株式会社の出身者（平成25年まで在籍）であります。同社と当社との間には、警備業務委託等に係る取引が存在しております。また、同社と当社との間には、警報機器仕入等の取引があります。

社外監査役の須藤秀人氏は、農林中央金庫の出身者（平成17年まで在籍）であります。同金庫と当社との間には、警備業務委託等に係る取引が存在しております。

社外監査役の大岩武史氏は、株式会社損害保険ジャパンの出身者（平成23年まで在籍）であります。同社と当社との間には、警備業務委託等に係る取引が存在しております。また、同社と当社との間には、保険契約等に係る取引が存在しております。なお、同社は当社の株式を保有しております。

社外取締役及び社外監査役については、当社において、客観的・中立的な立場から、経営陣を監視・監督する機能を担っていただくことを想定しております。また、当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を特段定めてはございませんが、社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の定めるいわゆる独立役員の要件などを参考に、独立性の有無を判断材料の一つとしております。当社は、上記見地から、適切な人物を当社社外取締役及び社外監査役として選任しているものと考えております。

社外取締役は、社外監査役とともに当社の取締役会に出席し、出席した取締役会において適宜適切な発言を行っております。また、社外取締役は、事前に総務部長等から取締役会で予定されている事項の概要説明を受けるなど実効的な経営の監視に努めております。また、社外監査役は、他の監査役と同様に監査部及び監査法人と定期的に情報交換、意見交換を行っており、これらにより、社外取締役による監督、監査役監査、内部監査及び会計監査との相互の連携を図っております。

これらの監督又は監査と内部統制部門との関係は次の通りであります。

社外取締役は、取締役会への参加を通じ、内部統制部門等における他の取締役の業務執行状況に対し、独立した立場から監督を行っております。

社外監査役は、他の監査役と同様に内部統制部門に対する業務監査及び会計監査の実施、各種資料の閲覧を通じて、内部統制部門における業務の適法性の評価を実施しております。

当社は、株式会社東京証券取引所に対して、社外取締役2名及び社外監査役3名を独立役員として届け出ております。

エ 役員報酬等の額に関する方針の内容及び決定方法

当社は、株主総会の決議により、取締役においては総額400百万円、監査役においては総額120百万円を報酬限度額と決定しております。

取締役の定額報酬は、役職及び社外取締役、それ以外の取締役の別により定めており、賞与は役職別の定額に、一定の基準に基づき前期の職務執行に対する業績評価を行い算定し、取締役会で決定しております。

監査役の定額報酬は、監査役会で取り決めた基準に従って決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	208	167	—	41	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	23	23	—	0	—	1
社外役員	53	52	—	1	—	6

オ 株式の保有状況

(ア) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
154銘柄 11,944百万円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
台湾新光保全股份有限公司	35,073,840	2,749	海外への事業拡大
(株)セブン銀行	5,000,000	895	取引の強化・拡大
ホーチキ(株)	964,000	409	協業関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	696,100	286	取引の強化・拡大
(株)住生活グループ	148,600	257	取引の強化・拡大
ヒューリック(株)	219,700	219	取引の強化・拡大
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,493,800	201	取引の強化・拡大
(株)紀陽ホールディングス	1,489,000	183	取引の強化・拡大
(株)ファーストリテイリング	9,600	181	取引の強化・拡大
スルガ銀行(株)	196,000	165	取引の強化・拡大
(株)滋賀銀行	200,000	99	取引の強化・拡大
(株)清水銀行	24,800	80	取引の強化・拡大
大和ハウス工業(株)	60,000	65	取引の強化・拡大
(株)クレディセゾン	37,100	62	取引の強化・拡大
(株)常陽銀行	147,000	55	取引の強化・拡大
ユニー(株)	61,500	55	取引の強化・拡大
オムロン(株)	30,000	53	取引の強化・拡大
(株)東急コミュニティー	20,000	52	取引の強化・拡大
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	193,270	51	取引の強化・拡大
(株)ニトリホールディングス	6,250	46	取引の強化・拡大
三菱電機(株)	60,000	43	取引の強化・拡大
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,200	41	取引の強化・拡大
(株)四国銀行	132,000	40	取引の強化・拡大
(株)池田泉州ホールディングス	335,150	38	取引の強化・拡大
(株)山口フィナンシャルグループ	50,000	37	取引の強化・拡大
トモニホールディングス(株)	93,500	37	取引の強化・拡大
(株)りそなホールディングス	97,000	36	取引の強化・拡大
住友商事(株)	28,600	34	取引の強化・拡大
(株)大和証券グループ本社	103,000	33	取引の強化・拡大
第一生命保険(株)	282	32	取引の強化・拡大

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
台湾新光保全股份有限公司	35,073,840	3,949	海外への事業拡大
(株)セブン銀行	5,000,000	1,525	取引の強化・拡大
ヒューリック(株)	659,100	509	取引の強化・拡大
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	696,100	388	取引の強化・拡大
(株)滋賀銀行	500,000	321	取引の強化・拡大
スルガ銀行(株)	196,000	297	取引の強化・拡大
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,493,800	297	取引の強化・拡大
(株)ファーストリテイリング	9,600	294	取引の強化・拡大
(株)LIXILグループ	148,600	276	取引の強化・拡大
(株)紀陽ホールディングス	1,489,000	221	取引の強化・拡大
(株)ダイナムジャパンホールディングス	800,000	135	取引の強化・拡大
大和ハウス工業(株)	60,000	109	取引の強化・拡大
近畿日本鉄道(株)	200,000	87	取引の強化・拡大
(株)クレディセゾン	37,100	86	取引の強化・拡大
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	193,270	85	取引の強化・拡大
(株)東急コミュニティー	20,000	84	取引の強化・拡大
(株)常陽銀行	147,000	77	取引の強化・拡大
(株)清水銀行	24,800	69	取引の強化・拡大
オムロン(株)	30,000	69	取引の強化・拡大
(株)大和証券グループ本社	103,000	67	取引の強化・拡大
(株)京葉銀行	116,000	61	取引の強化・拡大
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,200	57	取引の強化・拡大
(株)山口フィナンシャルグループ	50,000	47	取引の強化・拡大
(株)りそなホールディングス	97,000	47	取引の強化・拡大
ユニーグループ・ホールディングス(株)	61,500	45	取引の強化・拡大
三菱電機(株)	60,000	45	取引の強化・拡大
(株)ニトリホールディングス	6,250	45	取引の強化・拡大
トモニホールディングス(株)	93,500	38	取引の強化・拡大
(株)四国銀行	132,000	38	取引の強化・拡大
第一生命保険(株)	282	35	取引の強化・拡大

カ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の状況は、以下の通りであります。

氏名	所属する監査法人	継続監査年数
山田 茂善	太陽A S G有限責任監査法人	(注) 1
野辺地 勉	太陽A S G有限責任監査法人	(注) 1
藤本 浩巳	太陽A S G有限責任監査法人	(注) 1

(注) 1. 継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他15名であります。

キ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

ク 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

ケ 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

(ア) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって、自己の株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

(イ) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任につき、善意にしてかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(ウ) 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任につき、善意にしてかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(エ) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定められる旨定款に定めております。これは、中間配当の決定機関を取締役会とすることにより、当社を取り巻く事業環境や業績に応じて、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

コ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の3分の2以上の決議をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	83	—	78	4
連結子会社	20	—	10	—
計	103	—	88	4

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社は、監査公認会計士に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務デューデリジェンスに係る業務」についての対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、取締役会が監査役会の同意を得て決定することとしています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、同財団が主催する講演会、セミナー等へ積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 48,553	※4 46,652
警備輸送業務用現金	※1 55,264	※1 58,222
受取手形及び売掛金	※2 30,749	※2 31,309
リース債権及びリース投資資産	1,450	1,228
有価証券	2,744	1,439
原材料及び貯蔵品	5,625	4,844
未成工事支出金	562	825
立替金	8,093	11,604
繰延税金資産	1,718	1,972
その他	5,477	6,249
貸倒引当金	△179	△198
流動資産合計	160,060	164,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,290	41,614
減価償却累計額	△21,433	△22,452
建物及び構築物（純額）	※4 19,857	※4 19,162
機械装置及び運搬具	109,906	114,400
減価償却累計額	△99,283	△103,123
機械装置及び運搬具（純額）	10,622	11,277
土地	※3, ※4 19,671	※3, ※4 19,635
リース資産	9,046	10,879
減価償却累計額	△3,149	△4,941
リース資産（純額）	5,897	5,937
建設仮勘定	512	881
その他	11,832	12,632
減価償却累計額	△9,246	△9,377
その他（純額）	2,585	3,255
有形固定資産合計	59,147	60,149
無形固定資産		
ソフトウェア	3,492	3,191
のれん	1,470	1,129
その他	1,585	1,637
無形固定資産合計	6,548	5,957
投資その他の資産		
投資有価証券	※4, ※5 23,825	※4, ※5 32,243
長期貸付金	601	539
敷金及び保証金	7,724	8,031
保険積立金	2,585	1,970
前払年金費用	2,801	3,059
繰延税金資産	11,951	10,647
その他	9,079	10,771
貸倒引当金	△731	△855
投資その他の資産合計	57,837	66,408
固定資産合計	123,533	132,515
資産合計	283,593	296,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,439	17,417
短期借入金	※1, ※4 18,193	※1, ※4 19,700
1年内返済予定の長期借入金	※4 3,730	※4 3,337
1年内償還予定の社債	110	10
未払金	13,778	15,532
リース債務	2,231	2,487
未払法人税等	1,929	3,732
未払消費税等	2,064	2,052
賞与引当金	1,019	1,048
役員賞与引当金	200	202
繰延税金負債	0	0
その他	9,547	9,850
流動負債合計	69,245	75,372
固定負債		
社債	40	30
長期借入金	※4 9,410	※4 6,750
リース債務	5,556	5,141
繰延税金負債	89	55
再評価に係る繰延税金負債	366	366
退職給付引当金	28,346	28,783
役員退職慰労引当金	1,699	1,624
資産除去債務	91	93
負ののれん	222	141
その他	2,890	2,743
固定負債合計	48,713	45,730
負債合計	117,958	121,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	32,117	32,117
利益剰余金	100,267	106,731
自己株式	△1,974	△1,987
株主資本合計	149,085	155,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,738	4,245
土地再評価差額金	※3 △5,343	※3 △5,343
為替換算調整勘定	△14	△10
その他の包括利益累計額合計	△3,619	△1,109
少数株主持分	20,168	21,135
純資産合計	165,634	175,563
負債純資産合計	283,593	296,665

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	304,723	315,564
売上原価	※6 232,812	※6 242,410
売上総利益	71,910	73,153
販売費及び一般管理費	※1, ※2 61,100	※1, ※2 61,363
営業利益	10,810	11,790
営業外収益		
受取利息	297	259
受取配当金	435	435
投資有価証券売却益	16	93
受取賃貸料	246	246
受取保険差益	136	81
持分法による投資利益	156	※7 1,356
負ののれん償却額	80	80
違約金収入	335	444
その他	1,256	1,130
営業外収益合計	2,961	4,128
営業外費用		
支払利息	504	566
投資有価証券売却損	13	33
固定資産除却損	※3 137	※3 109
資金調達費用	155	171
その他	403	297
営業外費用合計	1,214	1,177
経常利益	12,558	14,741
特別利益		
投資有価証券売却益	26	150
受取補償金	—	651
特別利益合計	26	801
特別損失		
投資有価証券評価損	567	13
投資有価証券売却損	0	—
固定資産除却損	※4 416	—
減損損失	※5 46	※5 138
災害による損失	174	—
抱合せ株式消滅差損	—	142
特別損失合計	1,207	294
税金等調整前当期純利益	11,377	15,248
法人税、住民税及び事業税	4,177	6,063
法人税等調整額	2,629	△465
法人税等合計	6,806	5,597
少数株主損益調整前当期純利益	4,571	9,650
少数株主利益	667	1,075
当期純利益	3,903	8,574

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,571	9,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	570	2,651
土地再評価差額金	52	—
為替換算調整勘定	△4	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	2	83
その他の包括利益合計	※ 620	※ 2,716
包括利益	5,191	12,367
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,549	11,085
少数株主に係る包括利益	641	1,281

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,675	18,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,675	18,675
資本剰余金		
当期首残高	32,117	32,117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,117	32,117
利益剰余金		
当期首残高	98,374	100,267
当期変動額		
剰余金の配当	△2,010	△2,111
当期純利益	3,903	8,574
土地再評価差額金の取崩	0	—
当期変動額合計	1,893	6,463
当期末残高	100,267	106,731
自己株式		
当期首残高	△1,974	△1,974
当期変動額		
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△12
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△12
当期末残高	△1,974	△1,987
株主資本合計		
当期首残高	147,192	149,085
当期変動額		
剰余金の配当	△2,010	△2,111
当期純利益	3,903	8,574
土地再評価差額金の取崩	0	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△12
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,893	6,450
当期末残高	149,085	155,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,139	1,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	598	2,506
当期変動額合計	598	2,506
当期末残高	1,738	4,245
土地再評価差額金		
当期首残高	△5,395	△5,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	—
当期変動額合計	51	—
当期末残高	△5,343	△5,343
為替換算調整勘定		
当期首残高	△10	△14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	4
当期変動額合計	△4	4
当期末残高	△14	△10
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,265	△3,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	645	2,510
当期変動額合計	645	2,510
当期末残高	△3,619	△1,109
少数株主持分		
当期首残高	19,251	20,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	917	966
当期変動額合計	917	966
当期末残高	20,168	21,135
純資産合計		
当期首残高	162,178	165,634
当期変動額		
剰余金の配当	△2,010	△2,111
当期純利益	3,903	8,574
土地再評価差額金の取崩	0	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△12
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,563	3,477
当期変動額合計	3,456	9,928
当期末残高	165,634	175,563

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,377	15,248
減価償却費	13,007	12,213
減損損失	46	138
のれん償却額	351	363
負ののれん償却額	△80	△80
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	142
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	142
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	185	429
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47	28
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	1
受取利息及び受取配当金	△732	△695
支払利息	504	566
持分法による投資損益 (△は益)	△156	△1,356
固定資産売却損益 (△は益)	3	13
固定資産除却損	554	109
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28	△210
投資有価証券評価損益 (△は益)	567	13
デリバティブ評価損益 (△は益)	19	△292
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,011	△502
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△676	484
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,079	2,347
前払年金費用の増減額 (△は増加)	715	△258
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	△6,597	△5,122
その他	1,783	1,216
小計	20,944	24,941
利息及び配当金の受取額	802	783
利息の支払額	△503	△564
法人税等の支払額	△4,632	△4,729
法人税等の還付額	602	458
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,213	20,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△600	550
有形固定資産の取得による支出	△8,609	△10,888
有形固定資産の売却による収入	6	140
投資有価証券の取得による支出	△2,013	△2,239
投資有価証券の売却による収入	1,451	3,410
子会社株式の取得による支出	—	△245
関係会社株式の取得による支出	—	△1,353
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△18	8
長期貸付けによる支出	△121	△69
長期貸付金の回収による収入	134	132
その他	△1,089	△2,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,859	△12,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2	75
長期借入れによる収入	940	715
長期借入金の返済による支出	△3,713	△3,768
社債の発行による収入	50	—
社債の償還による支出	△2,300	△110
少数株主からの払込みによる収入	—	3
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の処分による収入	20	—
リース債務の返済による支出	△2,669	△2,753
配当金の支払額	△2,010	△2,111
少数株主への配当金の支払額	△227	△186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,908	△8,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,558	28
現金及び現金同等物の期首残高	43,654	40,476
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	379	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	36
現金及び現金同等物の期末残高	※ 40,476	※ 40,541

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 58社

主要な連結子会社名

日本ファシリオ㈱

綜警常駐警備㈱

北関東総合警備保障㈱

綜警ビルサービス㈱

広島総合警備保障㈱

平成24年4月2日付で、連結子会社の北四国総合警備保障㈱は、同社の岡山支社を会社分割(新設分割)し、岡山県における事業を承継するALSOK中国㈱を当社の連結子会社として設立しております。

平成25年2月26日付で、当社はインドネシア共和国において、PT. ALSOK INDONESIAを設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

平成25年3月6日付で、当社はタイ王国において、ALSOK Consulting(Thailand)Co., Ltd.を設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

愛媛綜警サービス㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 9社

主要な会社名

ホーチキ㈱

新潟総合警備保障㈱

北陸総合警備保障㈱

平成24年11月13日付で、当社はホーチキ㈱の株式を取得したことにより、同社を持分法適用の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を第3四半期連結会計期間末としているため、当連結会計年度は持分法を適用したことによって発生した負ののれん発生益897百万円を「持分法による投資利益」として計上しております。

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

愛媛綜警サービス㈱

(持分法を適用しない理由)

いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちALSOK(Vietnam)Co.,Ltd.、愛龍所克商貿(上海)有限公司、ALSOK MALAYSIA SDN. BHD. およびPT. ALSOK INDONESIAの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。また、区分処理できないデリバティブ組入債券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

原材料及び貯蔵品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 3～5年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に5年）による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

②完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積もりは、原価比例法によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 銀行借入金及び社債

③ヘッジ方針

金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が450百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ450百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識の数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 警備輸送業務用現金

前連結会計年度(平成24年3月31日)

警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。

また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が13,283百万円含まれております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。

また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が14,715百万円含まれております。

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度および当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	190百万円	31百万円

※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額	1,121百万円	1,198百万円

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	445百万円	445百万円
建物及び構築物	2,134	2,553
土地	3,083	3,620
投資有価証券	26	26
計	5,689	6,646

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	50百万円	350百万円
1年内返済予定の長期借入金	643	811
長期借入金	1,207	1,636
計	1,901	2,798

※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,996百万円	9,101百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝費	2,241百万円	2,266百万円
給与諸手当	33,385	33,253
賞与引当金繰入額	332	345
役員賞与引当金繰入額	200	202
役員退職慰労引当金繰入額	154	102
貸倒引当金繰入額	100	208
福利厚生費	5,269	5,543
退職給付費用	2,057	2,015
賃借料	5,020	5,023
減価償却費	2,142	1,743
租税公課	1,209	1,197
通信費	1,224	1,234

※2 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	561百万円	495百万円

※3 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置	56百万円	9百万円
その他	80	99
計	137	109

※4 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置	127百万円	—百万円
ソフトウェア	275	—
その他	13	—
計	416	—

※5 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	用途	減損損失
土地	更地	46百万円

当社及び連結子会社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。

時価の下落した、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（46百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地46百万円（神奈川県横須賀市、福島県双葉郡、山口県宇部市）であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	用途	減損損失
建物	寮	31百万円
土地	寮・更地	107
器具備品	寮設備	0

当社及び連結子会社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。

時価の下落した、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（138百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物31百万円（大阪府堺市）、土地107百万円（主として大阪府堺市、神奈川県横須賀市、山口県宇部市）、器具備品0百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
8百万円	△7百万円

※7 持分法による投資利益

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

ホーチキ株式会社の株式を取得し、持分法を適用したことによって発生した負ののれん発生益897百万円を含めております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	282百万円	4,095百万円
組替調整額	431	36
税効果調整前	713	4,132
税効果額	△142	△1,480
その他有価証券評価差額金	570	2,651
土地再評価差額金：		
税効果額	52	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△4	△18
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△0	83
組替調整額	2	—
持分法適用会社に対する持分相当額	2	83
その他の包括利益合計	620	2,716

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	102,040,042	—	—	102,040,042
合計	102,040,042	—	—	102,040,042
自己株式				
普通株式(注)	1,505,605	149	—	1,505,754
合計	1,505,605	149	—	1,505,754

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加149株は単元未満株式の買取りに伴う増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,005	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	1,005	10.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,005	利益剰余金	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	102,040,042	—	—	102,040,042
合計	102,040,042	—	—	102,040,042
自己株式				
普通株式（注）	1,505,754	15,196	—	1,520,950
合計	1,505,754	15,196	—	1,520,950

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加15,196株は、単元未満株式の買取りに伴うものおよび関連会社の持分に相当する株式数の増加によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,005	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,105	11.0	平成24年9月30日	平成24年12月3日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,407	利益剰余金	14.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	48,553百万円	46,652百万円
預入期間が3ヵ月を超える預金	△8,315	△7,765
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 （有価証券）	238	1,238
その他（証券会社預け金）	—	416
現金及び現金同等物	40,476	40,541

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、警報機器及び車両 (機械装置及び運搬具) であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,030	1,855	175
その他	40	39	1
合計	2,071	1,894	177

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	519	505	14

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	195	13
1年超	21	2
合計	217	16

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	532	170
減価償却費相当額	465	133
支払利息相当額	14	3

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	2,744	2,669
1年超	21,186	18,516
合計	23,931	21,186

3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース債権及びリース投資資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産	1,450	1,228

(2) リース債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動負債	528	628
固定負債	1,167	877

4. ファイナンス・リース取引（貸主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	345 (345)	304 (304)	40 (40)

(注) ()内の数字は内数であり、リース会社よりリースを受け、警備契約先に転リースしている物件であります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成25年3月31日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	10 (10)	7 (7)	3 (3)

(注) ()内の数字は内数であり、リース会社よりリースを受け、警備契約先に転リースしている物件であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	42 (42)	0 (0)
1年超	0 (0)	— (—)
合計	42 (42)	0 (0)

(注) ()内の数字は内数であり、転リース取引に係るものの金額であります。

(3) 受取リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費、受取利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
受取リース料	100 (100)	40 (40)
減価償却費	87 (87)	35 (35)
受取利息相当額	4 (4)	0 (0)

(注) ()内の数字は内数であり、転リース取引に係るものの金額であります。

(4) 減価償却費の算定方法

転リース資産にかかる減価償却費の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余剰資金の範囲内で、かつ長期の安定的な運用に限定しております。一方、資金調達については主に銀行借入による方針であります。なお、デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としております。また、一部の連結子会社において資金運用の一環として、その他有価証券（為替リンク債等）について組込デリバティブ取引を利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引における不良債権の発生防止、優良取引先の選別、取引基盤の強化等を図っております。また、売上債権管理規程に従い、取引先ごとに債権の期日及び残高を管理しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。また、組込デリバティブ取引は、将来の為替変動に伴う金利変動及び元本毀損リスクを有しておりますが、取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、相手方契約の不履行から生ずる信用損失の発生は予想しておりません。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に警備輸送業務に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

変動金利の借入金または社債は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が連結経営計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	48,553	48,553	—
(2) 警備輸送業務用現金	55,264	55,264	—
(3) 受取手形及び売掛金	30,749	30,747	△1
(4) 有価証券	685	685	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	15,207	15,207	—
資産計	150,460	150,458	△1
(1) 支払手形及び買掛金	16,439	16,439	—
(2) 短期借入金	18,193	18,193	—
(3) 未払金	13,778	13,778	—
(4) 長期借入金(*)	13,141	13,148	7
負債計	61,553	61,560	7

(*)長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	46,652	46,652	—
(2) 警備輸送業務用現金	58,222	58,222	—
(3) 受取手形及び売掛金	31,309	31,307	△1
(4) 有価証券	1,439	1,439	—
(5) 投資有価証券 其他有価証券	20,128	20,128	—
資産計	157,751	157,750	△1
(1) 支払手形及び買掛金	17,417	17,417	—
(2) 短期借入金	19,700	19,700	—
(3) 未払金	15,532	15,532	—
(4) 長期借入金(*)	10,087	10,073	△14
負債計	62,739	62,725	△14

(*)長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 警備輸送業務用現金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 受取手形及び売掛金

時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(4) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

変動金利建ての長期借入金については、短期間で市場金利を反映することから、帳簿価額によっております。

固定金利建ての長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて計算する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、

(5) 投資有価証券に含めて記載してあります。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	2,278	2,489
社債	2,000	200
その他	401	324
合計	4,680	3,013

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるものであるため、「資産(4)有価証券、(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	48,553	—	—	—
警備輸送業務用現金	55,264	—	—	—
受取手形及び売掛金	30,701	48	0	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	99	99	214	—
(2) 社債	2,347	590	1,485	1,916
(3) その他	58	115	16	—
合計	137,025	853	1,716	1,916

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	46,652	—	—	—
警備輸送業務用現金	58,222	—	—	—
受取手形及び売掛金	31,271	37	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	100	—	217	—
(2) 社債	101	1,559	1,166	2,322
(3) その他	—	137	71	—
合計	136,347	1,734	1,455	2,322

(注) 4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	18,193	—	—	—	—	—
社債	110	10	10	10	10	—
長期借入金	3,730	3,121	2,928	2,725	186	447
リース債務	2,231	2,060	1,440	1,042	569	442
合計	24,265	5,191	4,379	3,778	766	890

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	19,700	—	—	—	—	—
社債	10	10	10	10	—	—
長期借入金	3,337	3,075	2,878	309	169	317
リース債務	2,487	1,901	1,495	1,049	569	123
合計	25,535	4,987	4,383	1,369	739	441

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価又は償却原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価又は償却原価 を超えるもの	(1) 株式	7,575	3,982	3,593
	(2) 債券 国債・地方債等	264	249	14
		社債	1,785	1,777
	(3) その他	217	165	52
	小計	9,843	6,174	3,668
連結貸借対照表 計上額が取得原 価又は償却原価 を超えないもの	(1) 株式	2,134	2,711	△576
	(2) 債券 国債・地方債等	150	150	△0
		社債	2,563	2,751
	(3) その他	1,201	1,534	△332
	小計	6,049	7,146	△1,097
合計		15,892	13,320	2,571

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 2,278百万円)、社債 (連結貸借対照表計上額 2,000百万円)、その他 (連結貸借対照表計上額 401百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価又は償却原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価又は償却原価 を超えるもの	(1) 株式	12,105	5,049	7,055
	(2) 債券 国債・地方債等	317	299	17
		社債	3,954	3,904
	(3) その他	444	347	96
	小計	16,821	9,601	7,219
連結貸借対照表 計上額が取得原 価又は償却原価 を超えないもの	(1) 株式	1,493	1,820	△327
	(2) 債券 社債	995	1,020	△24
		(3) その他	2,258	2,427
	小計	4,746	5,268	△521
	合計		21,567	14,869

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 2,489百万円)、社債 (連結貸借対照表計上額 200百万円)、その他 (連結貸借対照表計上額 324百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	57	26	0
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	740	7	12
(3) その他	51	9	1
合計	849	43	14

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	266	156	0
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	410	87	5
(3) その他	110	—	27
合計	788	244	33

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他有価証券について567百万円（株式170百万円及び債券397百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

その他有価証券について13百万円（株式9百万円及び投資信託4百万円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 (複合金融商品)	1,936	1,116	△819
合計	1,936	1,116	△819

(注) 1. 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

2. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 (複合金融商品)	1,499	1,052	△447
合計	1,499	1,052	△447

(注) 1. 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

2. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

連結子会社は当社と同様の制度を設けている会社のほか、確定給付型の退職給付制度、並びに中小企業退職金共済制度等による確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	(百万円)	△87,805	△90,539
(2) 年金資産	(百万円)	52,316	60,014
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	(百万円)	△35,489	△30,524
(4) 未認識数理計算上の差異	(百万円)	9,961	4,814
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注) 1、2	(百万円)	△16	△13
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	(百万円)	△25,544	△25,723
(7) 前払年金費用	(百万円)	2,801	3,059
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	(百万円)	△28,346	△28,783

(注) 1. 平成19年4月1日付で一部の子会社は適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度に移行したことにより平成20年3月期上期に過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

2. 平成22年4月1日付で一部の子会社は適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度に移行したことにより平成23年3月期に過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1)	勤務費用 (百万円)	4,279	4,333
(2)	利息費用 (百万円)	1,676	1,711
(3)	期待運用収益 (百万円)	△966	△1,024
(4)	数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	1,522	1,255
(5)	過去勤務債務の費用処理額 (注) 1 (百万円)	17	△9
(6)	割増退職金 (百万円)	82	64
(7)	退職給付費用 (1)～(6)の合計 (百万円)	6,611	6,330
(8)	確定拠出年金への掛金支払額 (百万円)	40	47
	計(7)+(8) (百万円)	6,652	6,378

- (注) 1. 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1及び2に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額であります。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として2.0%	主として2.0%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として2.0%	主として2.0%

- (4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として5年

- (5) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	246百万円	396百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	431	443
貸倒引当金損金算入限度超過額	63	220
退職給付引当金損金算入限度超過額	10,278	10,388
役員退職慰労金の未払額	648	619
減価償却限度超過額	1,226	1,296
警報機器設置工事費否認	2,672	2,626
投資有価証券評価損	200	179
繰越欠損金	675	475
土地再評価差額金	2,140	2,140
その他	1,272	1,302
繰延税金資産小計	19,857	20,088
評価性引当額	△4,180	△3,889
繰延税金資産合計	15,676	16,198
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△905	△2,381
前払年金費用	△1,059	△1,118
外国株式配当減額	△132	△132
土地再評価差額金	△366	△366
固定資産圧縮積立金	—	△1
繰延税金負債合計	△2,463	△4,000
繰延税金資産の純額	13,213	12,198

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	1,718百万円	1,972百万円
固定資産—繰延税金資産	11,951	10,647
流動負債—繰延税金負債	△0	△0
固定負債—繰延税金負債	△89	△55
固定負債—再評価に係る繰延税金負債	△366	△366

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	△0.2
住民税均等割	3.4	2.7
のれん償却額	0.9	0.7
持分法による投資利益	△0.6	△3.4
子会社等に適用される税率の影響	△0.4	0.5
法人税額の特別控除	△0.4	△0.9
連結子会社清算に伴う影響	1.2	—
抱合せ株式消滅差損	—	0.4
評価性引当額（繰延税金資産から控除された金額）	△0.6	△2.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.6	—
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.8	36.7

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等（新設分割）

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

結合当事企業 北四国総合警備保障株式会社

事業の内容 警備業

(2) 企業結合日

平成24年4月2日

(3) 企業結合の法的形式

北四国総合警備保障株式会社を新設分割株式会社、ALSOK中国株式会社を新設分割設立会社とする新設分割

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社の連結子会社である北四国総合警備保障株式会社は、市場環境の変化、消費者ニーズの多様化等に対応し、一層の営業力および競争力を強化することを目的として、平成24年4月2日付で、新設分割により、岡山県における事業を承継するALSOK中国株式会社を当社の連結子会社として新設いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

共通支配下の取引等（吸収合併）

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

結合当事企業 綜警情報システム株式会社

事業の内容 システムの設計及びソフトウェア開発・保守、コンピュータによる計算業務の受託、ソフトウェア及びハードウェアの販売ならびにリース・レンタル業務、コンピュータのセキュリティに関する業務の受託

(2) 企業結合日

平成25年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

綜警情報システム株式会社を存続会社、株式会社アプリスを消滅会社とする吸収合併

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社の連結子会社である綜警情報システム株式会社は、経営資源を一元化し、当社グループの経営効率の向上と経営基盤の強化を図ることを目的として、平成25年1月1日付で、同社の子会社（当社の非連結子会社）である株式会社アプリスを吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事業所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	89百万円	91百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	2	2
資産除去債務の履行による減少額	—	—
その他増減額（△は減少）	—	—
期末残高	91	93

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、機械警備業務、常駐警備業務および警備輸送業務を展開する「セキュリティ事業」と、設備管理、環境衛生管理、清掃管理、消防用設備の点検及び工事、各種防災機材の販売等を実施する「総合管理・防災事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「セキュリティ事業」で401百万円、「総合管理・防災事業」で42百万円、「その他」で6百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ 事業	総合管理・ 防災事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	264,044	36,608	300,652	4,070	304,723	—	304,723
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,874	133	3,008	331	3,339	△3,339	—
計	266,918	36,742	303,660	4,401	308,062	△3,339	304,723
セグメント利益	17,256	1,253	18,509	966	19,476	△8,665	10,810
減価償却費	11,849	432	12,281	687	12,969	37	13,007
のれん償却額	8	342	351	0	351	—	351

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、多機能ATM「MMK」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業、交通事故現場への「現場急行サービス」等があります。

2. セグメント利益の調整額△8,665百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

II 当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリテ ィ事業	総合管理・ 防災事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	271,898	40,661	312,559	3,004	315,564	—	315,564
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,258	199	3,457	336	3,794	△3,794	—
計	275,156	40,860	316,017	3,341	319,358	△3,794	315,564
セグメント利益	17,920	2,133	20,054	416	20,471	△8,681	11,790
減価償却費	11,169	536	11,706	472	12,179	34	12,213
のれん償却額	20	343	363	0	363	—	363

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、多機能ATM「MMK」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業、交通事故現場への「現場急行サービス」等があります。

2. セグメント利益の調整額△8,681百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

I 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は46百万円であり、その内訳は土地46百万円であります。

II 当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は138百万円であり、その内訳は建物31百万円、土地107百万円、器具備品0百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

I 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（のれんの償却額及び未償却残高）

のれん償却額につきましてはセグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は1,470百万円であります。なお、のれんの未償却残高につきましては、事業セグメントに資産を配分していないため、当期末残高は報告セグメントに含まれておりません。

（平成22年4月1日前行われた企業結合等に係る負ののれんの償却額及び未償却残高）

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。なお、当該負ののれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分しておりません。

（単位：百万円）

当期償却額	80
当期末残高	222

II 当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（のれんの償却額及び未償却残高）

のれん償却額につきましてはセグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は1,129百万円であります。なお、のれんの未償却残高につきましては、事業セグメントに資産を配分していないため、当期末残高は報告セグメントに含まれておりません。

（平成22年4月1日前行われた企業結合等に係る負ののれんの償却額及び未償却残高）

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。なお、当該負ののれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分しておりません。

（単位：百万円）

当期償却額	80
当期末残高	141

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

I 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

II 当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、ホーチキ株式会社の株式を取得し、持分法適用関連会社になったことにより、負ののれん発生益897百万円を連結損益計算書上「持分法による投資利益」に含めて計上しております。なお、当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	村井 温	—	—	財団法人村井順記念奨学財団理事長	(被所有) 直接 2.9	寄付金の支払	寄付金の支払	12	—	—

- (注) 1. 当社代表取締役村井温が財団法人村井順記念奨学財団の理事長として行った取引であります。
 なお、当該財団の活動内容は、神奈川県内の工学系大学又は工学系の学部に進学する学生を対象とした返還不要の奨学金の支給であります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 財団法人村井順記念奨学財団への寄付金の金額につきましては、当社の社会貢献の必要性、当該財団の活動目的を達成するために必要と認められる年間奨学金等を勘案し決定しております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	村井 温	—	—	財団法人村井順記念奨学財団理事長	(被所有) 直接 2.9	寄付金の支払	寄付金の支払	2	—	—

- (注) 1. 当社代表取締役村井温が財団法人村井順記念奨学財団の理事長として行った取引であります。
 なお、当該財団の活動内容は、神奈川県内の工学系大学又は工学系の学部に進学する学生を対象とした返還不要の奨学金の支給であります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 財団法人村井順記念奨学財団への寄付金の金額につきましては、当社の社会貢献の必要性、当該財団の活動目的を達成するために必要と認められる年間奨学金等を勘案し決定しております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	村井 温	—	—	公益財団法人村井順記念奨学財団理事長	(被所有) 直接 3.0	寄付金の支払	寄付金の支払	13	—	—

- (注) 1. 当社代表取締役村井温が公益財団法人村井順記念奨学財団の理事長として行った取引であります。
 なお、当該財団の活動内容は、神奈川県内の工学系大学又は工学系の学部に在学する学生を対象とした返還不要の奨学金の支給であります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 公益財団法人村井順記念奨学財団への寄付金の金額につきましては、当社の社会貢献の必要性、当該財団の活動目的を達成するために必要と認められる年間奨学金等を勘案し決定しております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	村井 温	—	—	公益財団法人村井順記念奨学財団理事長	(被所有) 直接 3.0	寄付金の支払	寄付金の支払	3	—	—

- (注) 1. 当社代表取締役村井温が公益財団法人村井順記念奨学財団の理事長として行った取引であります。
 なお、当該財団の活動内容は、神奈川県内の工学系大学又は工学系の学部に在学する学生を対象とした返還不要の奨学金の支給であります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 公益財団法人村井順記念奨学財団への寄付金の金額につきましては、当社の社会貢献の必要性、当該財団の活動目的を達成するために必要と認められる年間奨学金等を勘案し決定しております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,446.93円	1,536.30円
1株当たり当期純利益金額	38.83円	85.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,903	8,574
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,903	8,574
期中平均株式数 (千株)	100,534	100,530

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	165,634	175,563
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	20,168	21,135
(うち少数株主持分)	(20,168)	(21,135)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	145,465	154,427
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	100,534	100,519

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
日本ファシリオ(株)	第1回無担保社債	19.12.28	100 (100)	— (—)	1.10	なし	24.12.28
三重総合警備保障(株)	第1回無担保社債	23.11.25	50 (10)	40 (10)	1.81	なし	28.11.25
合計	—	—	150 (110)	40 (10)	—	—	—

(注) 1. () 内の金額は、1年以内に償還が予定されております。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は、次の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10	10	10	10	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,193	19,700	1.41	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,730	3,337	0.81	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,231	2,487	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	9,410	6,750	0.82	平成26年7月17日～ 平成32年9月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	5,556	5,141	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	39,122	37,417	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,075	2,878	309	169
リース債務	1,901	1,495	1,049	569

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	75,971	154,118	232,677	315,564
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,677	7,930	11,820	15,248
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,944	4,207	6,507	8,574
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.34	41.85	64.72	85.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.34	22.51	22.87	20.57

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,014	9,665
警備輸送業務用現金	※1 54,122	※1 56,872
受取手形	※2 122	※2 141
売掛金	17,514	17,482
有価証券	2,000	999
貯蔵品	5,004	4,210
前払費用	1,450	1,421
立替金	7,915	11,550
繰延税金資産	780	913
その他	2,257	2,384
貸倒引当金	△89	△82
流動資産合計	100,094	105,558
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,429	21,685
減価償却累計額	△11,762	△12,289
建物（純額）	9,667	9,396
構築物	651	719
減価償却累計額	△487	△509
構築物（純額）	163	209
機械及び装置	87,117	90,322
減価償却累計額	△78,561	△81,165
機械及び装置（純額）	8,556	9,157
車両運搬具	609	597
減価償却累計額	△600	△592
車両運搬具（純額）	8	4
工具、器具及び備品	8,515	9,210
減価償却累計額	△6,605	△6,644
工具、器具及び備品（純額）	1,910	2,566
土地	※3 6,855	※3 6,853
リース資産	5,946	6,994
減価償却累計額	△1,806	△2,982
リース資産（純額）	4,140	4,012
建設仮勘定	452	748
有形固定資産合計	31,753	32,949

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	3,284	2,875
ソフトウェア仮勘定	95	487
電気通信施設利用権	2	2
その他	1	1
無形固定資産合計	3,384	3,367
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 9,042	※5 12,236
関係会社株式	16,754	18,883
出資金	9	9
長期貸付金	15	13
従業員に対する長期貸付金	270	248
関係会社長期貸付金	230	287
破産更生債権等	106	80
長期前払費用	307	290
敷金及び保証金	6,730	6,946
保険積立金	805	641
前払年金費用	1,490	1,637
繰延税金資産	7,652	6,472
長期預金	7,310	9,310
その他	59	27
貸倒引当金	△286	△222
投資その他の資産合計	50,498	56,862
固定資産合計	85,635	93,178
資産合計	185,730	198,736
負債の部		
流動負債		
買掛金	※4 10,114	※4 9,565
短期借入金	※1, ※4 19,883	※1, ※4 27,577
1年内返済予定の長期借入金	2,400	2,400
リース債務	1,053	1,139
未払金	4,908	6,356
未払費用	3,007	3,112
未払法人税等	258	1,557
未払消費税等	1,191	1,209
前受金	5,293	5,435
預り金	345	396

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
役員賞与引当金	41	42
その他	328	377
流動負債合計	48,826	59,171
固定負債		
長期借入金	7,200	4,800
リース債務	3,100	2,917
再評価に係る繰延税金負債	366	366
退職給付引当金	17,793	17,994
預り保証金	2,506	2,382
長期未払金	82	82
資産除去債務	81	83
固定負債合計	31,132	28,627
負債合計	79,958	87,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金		
資本準備金	29,320	29,320
資本剰余金合計	29,320	29,320
利益剰余金		
利益準備金	792	792
その他利益剰余金		
別途積立金	14,000	14,000
繰越利益剰余金	48,533	51,630
利益剰余金合計	63,325	66,422
自己株式	△1,974	△1,974
株主資本合計	109,346	112,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,769	3,837
土地再評価差額金	※3 △5,343	※3 △5,343
評価・換算差額等合計	△3,574	△1,506
純資産合計	105,771	110,936
負債純資産合計	185,730	198,736

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	193,122	196,784
売上原価	※3, ※6 148,530	※3, ※6 151,474
売上総利益	44,591	45,309
販売費及び一般管理費	※1, ※2, ※3 41,215	※1, ※2, ※3 41,454
営業利益	3,375	3,854
営業外収益		
受取利息	93	112
有価証券利息	55	3
受取配当金	※3 3,096	※3 2,911
保険配当金	53	1
受取賃貸料	155	154
経営協力料収入	321	317
その他	874	868
営業外収益合計	4,651	4,369
営業外費用		
支払利息	452	562
社債利息	16	—
固定資産除却損	※4 77	※4 40
資金調達費用	155	171
その他	230	208
営業外費用合計	933	982
経常利益	7,093	7,241
特別利益		
投資有価証券売却益	26	121
子会社清算益	336	—
特別利益合計	362	121
特別損失		
投資有価証券評価損	155	8
投資有価証券売却損	0	—
固定資産除却損	※5 416	—
減損損失	※7 29	※7 1
災害による損失	105	—
特別損失合計	707	10
税引前当期純利益	6,748	7,352
法人税、住民税及び事業税	763	2,241
法人税等調整額	2,144	△97
法人税等合計	2,908	2,143
当期純利益	3,840	5,208

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 労務費						
給料		37,880		38,373		
賞与		8,057		8,296		
退職給付費用		2,420		2,287		
法定福利費		6,103		6,525		
その他		167	54,628	164	55,646	36.7
II 経費						
外注費		32,402		31,849		
減価償却費		8,753		8,427		
賃借料		8,439		8,166		
燃料費		1,194		1,167		
警備用通信費		5,381		5,272		
その他		12,242	68,413	13,067	67,950	44.9
警備原価			123,042		123,597	81.6
機器・工事原価			25,488		27,877	18.4
売上原価			148,530		151,474	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,675	18,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,675	18,675
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	29,320	29,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,320	29,320
資本剰余金合計		
当期首残高	29,320	29,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,320	29,320
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	792	792
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	792	792
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	14,000	14,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,000	14,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	46,703	48,533
当期変動額		
剰余金の配当	△2,010	△2,111
当期純利益	3,840	5,208
土地再評価差額金の取崩	0	—
当期変動額合計	1,829	3,097
当期末残高	48,533	51,630
利益剰余金合計		
当期首残高	61,495	63,325
当期変動額		
剰余金の配当	△2,010	△2,111
当期純利益	3,840	5,208
土地再評価差額金の取崩	0	—
当期変動額合計	1,829	3,097
当期末残高	63,325	66,422

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△1,974	△1,974
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,974	△1,974
株主資本合計		
当期首残高	107,516	109,346
当期変動額		
剰余金の配当	△2,010	△2,111
当期純利益	3,840	5,208
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	0	—
当期変動額合計	1,829	3,097
当期末残高	109,346	112,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,232	1,769
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	536	2,068
当期変動額合計	536	2,068
当期末残高	1,769	3,837
土地再評価差額金		
当期首残高	△5,395	△5,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	—
当期変動額合計	51	—
当期末残高	△5,343	△5,343
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,162	△3,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	587	2,068
当期変動額合計	587	2,068
当期末残高	△3,574	△1,506
純資産合計		
当期首残高	103,353	105,771
当期変動額		
剰余金の配当	△2,010	△2,111
当期純利益	3,840	5,208
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	587	2,068
当期変動額合計	2,417	5,165
当期末残高	105,771	110,936

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブについては時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。主な耐用年数は、次の通りであります。

建物及び構築物	15～50年
機械及び装置	5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から処理することとしております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 銀行借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が374百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ374百万円増加しております。

(追加情報)

(連結子会社の吸収合併について)

当社は、平成25年1月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社である綜警電気工事㈱を吸収合併することについて決議し、平成25年8月1日を効力発生日とする合併契約を締結しております。

1. 合併の目的

綜警電気工事㈱は当社が提供するセキュリティに係る工事を担当しており、本合併により当社の工事部門と一体化することで品質の向上、管理部門の集約による効率化および意思決定のスピード化を図り、当社グループの経営効率の向上と経営基盤の強化を実現することを目的としております。

2. 合併の要旨

・合併の日程

合併決議取締役会 平成25年1月9日

合併契約締結日 平成25年5月8日

合併の予定日(効力発生日) 平成25年8月1日(予定)

(注) 本合併は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易合併の手続きにより、綜警電気工事㈱については会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併の手続きにより、それぞれの株主総会の決議による承認を受けずに行われる予定です。

・合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、綜警電気工事㈱は解散いたします。

・合併の比率ならびに合併交付金

綜警電気工事㈱は当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

・消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取り扱い

消滅会社は新株予約権および新株予約権付社債は発行していません。

3. 相手会社の概要

商号	綜警電気工事株式会社
所在地	東京都港区虎ノ門一丁目22番14号
設立日	1984年(昭和59年)9月21日
代表者	代表取締役社長 濱 政夫
資本金の額	40百万円
発行済株式総数	800株
決算期	3月31日
経営成績及び財政状態(平成25年3月期)	
純資産	1,680百万円
総資産	2,976百万円
売上高	8,169百万円
当期純利益	7百万円

(貸借対照表関係)

※1 警備輸送業務用現金

前事業年度(平成24年3月31日)

警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。

また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が13,283百万円含まれております。

当事業年度(平成25年3月31日)

警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。

また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が14,715百万円含まれております。

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度および当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	5百万円	5百万円

※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価が 再評価後の帳簿価額を下回る額	1,121百万円	1,198百万円

※4 関係会社に対する債権・債務

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する債権債務のうち主なものは、次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	3,616百万円	4,006百万円
短期借入金	2,850	9,112

※5 担保資産

出資会社の借入金に対して下記の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	26百万円	26百万円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50.6%、当事業年度50.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49.4%、当事業年度49.5%であります。

主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝費	1,841百万円	1,895百万円
給料	16,598	16,609
賞与	4,380	4,515
役員賞与引当金繰入額	41	42
貸倒引当金繰入額	20	20
福利厚生費	3,606	3,809
退職給付費用	1,625	1,583
賃借料	3,629	3,599
減価償却費	1,514	1,097
通信費	834	846
委託料	853	1,018

※2 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	519百万円	473百万円

※3 関係会社との取引に係るものの総額は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業費用	38,450百万円	39,857百万円
受取配当金	2,732	2,563

なお、上記以外の関係会社との取引により発生した営業外収益の合計額が営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は前事業年度514百万円、当事業年度541百万円であります。

※4 固定資産除却損の内容

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	22百万円	17百万円
その他	55	22
合計	77	40

※5 固定資産除却損の内容

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	127百万円	－百万円
ソフトウェア	275	－
その他	13	－
合計	416	－

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
7百万円	△7百万円

※7 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	用途	減損損失
土地	更地	29百万円

当社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。

時価の下落した、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失 (29百万円) として特別損失に計上しております。その内訳は、土地29百万円 (神奈川県横須賀市、山口県宇部市) であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

種類	用途	減損損失
土地	更地	1百万円

当社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。

時価の下落した、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失 (1百万円) として特別損失に計上しております。その内訳は、土地1百万円 (神奈川県横須賀市、山口県宇部市) であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,505,605	149	—	1,505,754
合計	1,505,605	149	—	1,505,754

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加149株は単元未満株式の買取りに伴う増加であります。

当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,505,754	126	—	1,505,880
合計	1,505,754	126	—	1,505,880

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加126株は単元未満株式の買取りに伴う増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両 (車両運搬具) であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	686	605	80
工具、器具及び備品	304	270	34
合計	990	875	114

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	104	103	0
工具、器具及び備品	9	8	1
合計	114	112	1

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	147	2
1年超	2	—
合計	150	2

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	437	154
減価償却費相当額	329	110
支払利息相当額	46	9

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	2,744	2,669
1年超	21,186	18,516
合計	23,931	21,186

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 15,816百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 937百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,767	1,944	176

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	16,178
関連会社株式	937

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	105百万円	200百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	34	36
貸倒引当金損金算入限度超過額	8	88
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,425	6,465
役員退職慰労金の未払額	30	29
減価償却限度超過額	705	702
警報機器設置工事費否認	2,483	2,478
投資有価証券評価損	3	7
土地再評価差額金	2,140	2,140
その他	805	751
繰延税金資産小計	12,743	12,899
評価性引当額	△2,666	△2,673
繰延税金資産合計	10,076	10,226
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△979	△2,124
前払年金費用	△531	△583
外国株式配当減額	△132	△132
土地再評価差額金	△366	△366
繰延税金負債合計	△2,009	△3,207
繰延税金資産の純額	8,066	7,019

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	780百万円	913百万円
固定資産－繰延税金資産	7,652	6,472
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△366	△366

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.9	△13.6
住民税均等割	4.9	4.7
法人税額の特別控除	△0.6	△1.9
連結子会社清算に伴う影響	△0.3	—
評価性引当額(繰延税金資産から控除された金額)	△0.3	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.6	—
その他	△0.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1	29.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事業所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高 (注)	80百万円	81百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	1	1
資産除去債務の履行による減少額	—	—
その他増減額 (△は減少)	—	—
期末残高	81	83

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,052.09円	1,103.47円
1株当たり当期純利益金額	38.20円	51.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,840	5,208
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,840	5,208
期中平均株式数 (千株)	100,534	100,534

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	105,771	110,936
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	105,771	110,936
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	100,534	100,534

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		台湾新光保全股份有限公司	35,073,840	3,949
(株)セブン銀行	5,000,000	1,525		
(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	2,000,000	968		
ヒューリック(株)	659,100	509		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	696,100	388		
(株)滋賀銀行	500,000	321		
スルガ銀行(株)	196,000	297		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,493,800	297		
(株)ファーストリテイリング	9,600	294		
(株)LIXILグループ	148,600	276		
その他 (144銘柄)	6,325,133	3,116		
計	52,102,173	11,944		

【債券】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)オリエントコーポレーション コマーシャルペーパー	1,000	999
計	1,000	999		

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資事業有限責任組合 (1銘柄)	18	291
計	18	291		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,429	464	209	21,685	12,289	692	9,396
構築物	651	68	0	719	509	23	209
機械及び装置（注）1	87,117	6,317	3,112	90,322	81,165	5,564	9,157
車両運搬具	609	2	14	597	592	6	4
工具、器具及び備品	8,515	1,404	709	9,210	6,644	715	2,566
土地（注）4	6,855	—	1 (1)	6,853	—	—	6,853
リース資産（注）2	5,946	1,082	34	6,994	2,982	1,194	4,012
建設仮勘定	452	727	431	748	—	—	748
有形固定資産計	131,577	10,067	4,513 (1)	137,132	104,183	8,194	32,949
無形固定資産							
ソフトウェア（注）3	8,682	904	3,181	6,405	3,530	1,312	2,875
ソフトウェア仮勘定	95	481	88	487	—	—	487
電気通信施設利用権	13	0	1	12	10	0	2
その他	2	—	—	2	0	0	1
無形固定資産計	8,794	1,386	3,271	6,908	3,541	1,312	3,367
長期前払費用	449	90	30	508	218	104	290
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 機械及び装置の増加額は、主として小口多数の機械警備に係る警報機器の設置に伴うものであります。また、減少額は、小口多数の機械警備の解約に伴う警報機器の廃棄等によるものであります。

2. リース資産の増加額は、主として多機能ATM「MMK」の設置に伴うものであります。

3. ソフトウェアの増加額は、主として次期機械警備システムの導入に伴うものであります。

4. 「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	376	195	56	208	305
役員賞与引当金	41	42	41	—	42

（注）貸倒引当金の当期減少額の「その他」208百万円のうち202百万円は、債権の洗替額であります。他の要因の主なものとして、債権の回収に伴うもの5百万円があります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	22
預金	
当座預金	5,286
普通預金	3,551
通知預金	440
定期預金	365
別段預金	0
小計	9,642
合計	9,665

② 警備輸送業務用現金

内容につきましては、「2. 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項（貸借対照表関係）」に記載の通りであります。

③ 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
六興電気(株)	47
日本電話施設(株)	35
(株)九電工	6
(株)長谷工コーポレーション	6
その他	44
合計	141

ロ. 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成25年4月	22
5月	42
6月	15
7月以降	60
合計	141

④ 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)セブン銀行	1,119
(株)レオパレス21	788
バンキングチャンネルソリューションズ(株)	701
ファーストカム(株)	475
日本ビジネスオペレーションズ(株)	456
その他	13,941
合計	17,482

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
17,514	206,623	206,655	17,482	92.2	30.9

(注) 1. 当期発生高には、消費税等が含まれております。

2. 当期回収高には、「破産更生債権等」に振替えた金額34百万円が含まれておりますが、回収率の計算には含めておりません。

⑤ 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
警報機器貯蔵品	3,935
装備装具貯蔵品	168
一般貯蔵品	105
合計	4,210

⑥ 立替金

区分	金額 (百万円)
警備輸送業務用立替金	11,408
その他	141
合計	11,550

(注) 警備輸送業務用立替金は、主に当社の入金機オンラインシステムサービス（入金された契約先の売上金データを当社が確認の上、翌銀行営業日に契約先指定銀行口座に売上金と同額を立替えて振込入金を行う資金管理業務）に係るものであります。

⑦ 関係会社株式

相手先	金額 (百万円)
日本ファシリオ㈱	6,543
福島総合警備保障㈱	1,837
ホーチキ㈱	1,767
綜警ビルサービス㈱	1,517
東京総合警備保障㈱	980
その他	6,236
合計	18,883

⑧ 繰延税金資産（固定資産）

内容につきましては、「2. 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載の通りであります。

⑨ 買掛金

相手先	金額（百万円）
綜警電気工事(株)	958
日本電気(株)	733
ホーチキ(株)	479
竹中エンジニアリング(株)	376
三菱電機(株)	348
その他	6,670
合計	9,565

⑩ 短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	7,662
(株)三井住友銀行	3,407
日本ファシリオ(株)	3,000
(株)三菱東京UFJ銀行	2,668
綜警ビルサービス(株)	1,600
(株)りそな銀行	1,359
その他	7,880
合計	27,577

⑪ 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	59,699
年金資産	39,419
未認識数理計算上の差異	3,923
差引	16,356
前払年金費用	1,637
合計	17,994

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.alsok.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第47期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月7日関東財務局長に提出

（第48期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月6日関東財務局長に提出

（第48期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月5日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月25日

総合警備保障株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 茂善	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野辺地 勉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤本 浩巳	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、総合警備保障株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、総合警備保障株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、総合警備保障株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

総合警備保障株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 茂善	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野辺地 勉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤本 浩巳	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、総合警備保障株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。